

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	①住環境	1	便利な暮らしを支えるまちづくりの推進

事業名	地域計画事業	担当課名	まちづくり政策課
-----	--------	------	----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和43年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 全市民			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 都市計画法	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 都市計画図書の作製等、必要に応じて一部委託する場合あり。	
(事業の目的・趣旨) 都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、土地利用、都市施設の整備及び市街地開発事業に関する計画等の策定を目的とする。						
(事業概要等) 都市計画に決定・変更及び都市計画審議会の開催。 都市計画に関する方針の策定。 都市計画に関する縦覧用図面、販売用市域図、都市計画図の作成。 都市計画情報のデジタル化。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	2,791	2,716	4,849	7,157	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.80	0.60	0.90	0.90
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	4,376	3,282	4,923	5,214
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	4,376	3,282	4,923	5,214
総事業費(千円) ①+②	7,167	5,998	9,772	12,371	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	都市計画審議会				117
	大阪府都市計画協会負担金				20
	需用費				35
	委託料				4,553

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
用途地域の変更	地区	-	2	-	-
風致地区の変更	地区	-	2	-	-
準防火地域の指定拡大面積(施行は、H26.6.2)	ha	810	-	-	-
(指標を設定できない理由) 都市計画に係る地域地区の指定、情報の提供や収集に関する事業なので数値化は困難である。					
(成果の概要) 用途地域の変更としては、工場跡地での住宅開発地において工場系用途地域から住居系用途地域に変更することで住工混在の防止、また、準防火地域の拡大によって市街地の延焼防止が図られる。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	都市計画法に基づく事業

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	都市計画の変更は、私的権利に影響をおよぼすため、変更には、住民の理解が必要であり、安易に変更はできない。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) これまでどおり、住みよいまちづくりを目指すため、法定基礎調査や都市計画に係る地域地区の指定を実施していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	①住環境	2	良好な市街地の整備

事業名	景観形成誘導事業(景観市民会議「景観人の集い」)	担当課名	まちづくり政策課
-----	--------------------------	------	----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成10年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨)						
市民一人ひとりが景観を育てる主人公となれるよう「景観人の集い」を設置し、市内の景観を親しみと愛着と誇りあるものとし、ゆとりとうるおいのある景観まちづくりの実現を図る。						
(事業概要等)						
景観市民会議「景観人の集い」の事務局として活動の支援を行う。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	75	75	67	77	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.30
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,641	1,738
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,641	1,641	1,641	1,738
総事業費(千円) ①+②	1,716	1,716	1,708	1,815	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	景観セミナー講師謝礼(1年間)				60
	旅費				5
	需用費				2

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
景観ウォーキング(景観人の集い活動実績)	回	1	1	1	-
歴史こぼれ話の開催(景観人の集い活動実績)	回	3	3	3	3
絵のあるまちづくり(景観人の集い活動実績)	箇所	1	2	2	1
(指標を設定できない理由) 市民主体の景観に対する取り組みの事務局支援であり、成果の数値化は困難である。					
(成果の概要) これまで行ってきた歴史的な景観を再発見し地図を作成し、それをパネル展示やフォトコンテスト等により広く市民に紹介する活動に加え、公共施設を活用し、地域の子どもたちと一緒に壁画を描くことで、まちの景観を「守る心」「育てる心」を育む試みも開始するなど、その活動の幅を広げている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	事業の一部で、地元自治会、中学校、商工会議所等と連携している。
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	景観形成活動の醸成により、景観に関する活動以外へ活動の域が広がっていくことにより、今後、事務局として庁内の横断的な調整が必要となる。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 景観は、魅力あるまちづくりの要因の一つであり、市域の良好な景観形成のためには、市民の景観に対する意識醸成が必要となる。そのために、今後も続けていく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	①住環境	2	良好な市街地の整備

事業名	まちづくり運営事業	担当課名	まちづくり政策課
-----	-----------	------	----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成6年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) まちづくりを推進するための、イベントや会議の開催			
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)			
(事業の目的・趣旨) 泉大津の風土と文化を活かしたうおいと活力のあるまちづくりを、市民の自発的なまちづくり活動によって推進するための環境を整える。						
(事業概要等) 市民のまちづくり会議や女性まちづくり会議に対して、まちづくり事業や計画を策定するため、多様な情報提供等を行うとともに市民の自主的なまちづくりを推進するための環境を整える。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	30	24	17	24	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.20	0.20	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	1,094	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	1,094	1,094	1,159
総事業費(千円) ①+②	577	1,118	1,111	1,183	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				7
	需用費				10

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
まちづくり会議開催回数	回	22	22	25	25
(指標を設定できない理由) 市民の自発的なまちづくりに関する取り組みを支援するというものであるため目標の数値化は、困難である。					
(成果の概要) 魅力あるまちづくり事業を策定する上で各地区の風土、文化や景観等の視点から取り組みが行われている。。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	事業の内容によっては、地元地縁団体等との連携や学生ボランティア等と連携を図っている。
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	市民まちづくり会議等の参加者の高齢化
---------	--------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後も定期的にまちづくり会議を開催してゆく。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	①住環境	4	良好な市街地の整備

事業名	まちづくり事務所維持管理事業	担当課名	まちづくり政策課
-----	----------------	------	----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成8年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) まちづくりを推進するための、イベントや会議の開催			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) 地元自治会		
(事業の目的・趣旨) 市内三駅周辺のまちづくりを進めていくため、市民と行政が一体となってまちづくりの実現に向け議論する場として、まちづくり会議を支援するためのまちづくり事務所を設置する。						
(事業概要等) まちづくりの拠点として、まちづくり事務所を設置。市が維持・管理を行い、貸し出しについては、北助松駅・松之浜駅周辺地区まちづくり事務所は地元自治会に依頼。泉大津駅西地区まちづくり事務所は、市で行っている。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	672	584	609	695	
【※※】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.20	0.20	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	1,094	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	1,094	1,094	1,159
総事業費(千円) ①+②	1,219	1,678	1,703	1,854	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				535
	役務費				5
	委託費				69

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
事務所使用人数	人	8,173	6,686	7,786	8,173
使用回数	回	295	290	267	295
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) まちづくり事務所は、市内三駅周辺地区の住民主導の駅周辺地区まちづくり構想の作成など、地域整備の円滑な推進を図っている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	市民団体への活動の場の提供
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	北助松駅・松之浜駅周辺地区まちづくり事務所の貸し出しなどの管理を地元自治会に依頼。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	各事務所とも建設から約20年が経過し、設備なども老朽化してきている。
---------	------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 当初目的としての使用は少なくなっているが、市民団体などの活動の場としては、広く使用されており、まちづくり事務所の位置づけ及び代替施設について検討が必要。
改革・改善策等の具体的内容	市民団体の活動の場となる施設の多目的化による集約。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	①住環境	2	良好な市街地の整備

事業名	まちづくり啓発事業	担当課名	まちづくり政策課
-----	-----------	------	----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成6年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	(具体的な事業(補助)対象者) まちづくりを推進するための、イベントや会議の開催			
	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他				
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) まちづくりに関する市民主導のイベント開催を支援することにより、市民やまちづくり会議・女性まちづくり会議に対して、まちづくりを推進するための意識高揚と市民協働によるまちづく推進を図る。						
(事業概要等) 市民まちづくり会議やまちなみ景観保全部会・女性まちづくり会議に対して、市民のまちづくりを推進するための講演会や情報交換の場を提供する。また、まちなみ景観の保全活動の意識高揚やより多くの市民の方に、浜街道のよさを知ってもらうための浜街道まつりの開催の支援を行う。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	311	292	264	292	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.30	0.20	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,641	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,094	1,641	1,094	1,159
総事業費(千円) ①+②	1,405	1,933	1,358	1,451	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬費				20
	需用費				239
	役務費				5

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
浜街道まつり来場者	人	5,000	5,000	5,000	5,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
浜街道まつりでは、市内だけでなく、近隣市町住民や他県からの来場者もあり、広く認知されている。また、前夜祭の開催や、各イベント内容の拡大など地域主導のまちづくりの推進が図られている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	事業の内容によっては、地元地縁団体等との連携や学生ボランティア等と連携を図っている。
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	浜街道まつりの開催については、その支援は行うものの、市民が中心になっておこなうものであるため、その役割などのすみわけを行っている。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	当日の天候に浜街道まつりの来場者数が影響される。
---------	--------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 浜街道の良さをしってもらうことにより、まちなみ景観保全の意識高揚と、より良いまちづくり活動を展開することができる。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	①住環境	②	良好な市街地の整備

事業名	都市計画マスタープラン進行管理事業	担当課名	まちづくり政策課
-----	-------------------	------	----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和43年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
			全市民			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="radio"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
					都市計画法	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
						専門家によるアドバイザー
(事業の目的・趣旨)						
都市計画マスタープランに示された将来像や基本方針の実現を図るために実施する。						
(事業概要等)						
市民の主体的な活動を支援するために職員や専門的知識を要するコンサルタントなどを講師として派遣し、地域のルールづくり(都市計画提案)への取組み等の支援を行い、市民主体の都市づくりの推進を図る。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	0	0	0	0	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	0	0	0	579
総事業費(千円) ①+②	0	0	0	579	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	まちづくりアドバイザー派遣講師謝礼(1年間)				0

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
アドバイザー派遣	件	0	0	0	2
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) H24年度 南海中央線歩道づくりWSへ、まちづくりアドバイザーを派遣					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	連携先がないため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	市民による都市づくりを推進するためには、中心的な役割を担う人が必要。
---------	------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民による都市づくりを推進するためには、都市計画法に基づく検討等、専門的な知識をもった人のアドバイスも必要となるため、継続していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	①住環境	②	良好な市街地の整備

事業名	住居表示整備事業	担当課名	まちづくり政策課
-----	----------	------	----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和40年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 住居表示に関する法律	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 新たに住居表示を実施する場合など、必要に応じて委託あり。	
(事業の目的・趣旨) 従来の町名地番による住所の表示方法がわかりにくく、市民生活や企業活動に障害が生じるため、住居を表示する方法を合理的に定め、不便をなくし、住みよいまちづくりを目指すこと。						
(事業概要等) 住居や事務所等の施設の所在する場所を、合理的な住居表示の方法によって定める。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	220	255	257	251	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.60	0.50	0.50	0.50
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	3,282	2,735	2,735	2,897
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	3,282	2,735	2,735	2,897
総事業費(千円) ①+②	3,502	2,990	2,992	3,148	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	街区表示板など				240
	印刷製本費				17

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
住居表示プレートの発行件数	件	202	189	137	-
(指標を設定できない理由) 新築届けがあった場合に住居表示を付番する事業であるため、その件数として目標値を設定することは困難である。					
(成果の概要) 新築届けのあった住宅に付番通知書と住居表示プレートを発行し、転入・転居時の居住地確認を円滑にし、登記簿等の変更時に必要となる住居表示証明書を発行している。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	泉大津市住居表示に関する条例に基づく事業

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	住基・印鑑登録事務事業	
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	<input type="radio"/> 可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	新築等による住居番号の届出の際に、窓口での待ち時間を短くするため、また、単純に付番しにくい場合等があるため、あらかじめ、開発指導係に建築確認や開発の届出のあったものを確認し付番の予定やプレートの発注を行っている。また、付番状況を市民課などでも随時、確認できるように共有フォルダへデータ化し保存している。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	新たに本市に建物を新築し本市に住民登録を行うような場合、まずは、本課において住居番号届出書の提出を行い、新築建物への付番を行った後に市民課において住民登録を行わなければならないので、市民にとっては2段階の申請が必要となるほか、場合によっては、誤って住民登録を行ってしまう可能性がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 実施済の区域では、これまでどおり、不便をなくし、住みよいまちづくりを行うため付番通知書及び住居表示プレートの発行を行い、未実施区域については、住民合意の形成された地域から順次住居表示を実施していかなければならないが、新築届けと住民登録との2段階の申請が必要となる点については、改善が必要。
改革・改善策等の具体的内容	本課で実施する方がよい部分もあるため、メリットデメリットも含め、改善策について検討する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	①住環境	3	安全・安心な住まいづくりの推進

事業名	市営住宅維持管理事業	担当課名	まちづくり政策課
-----	------------	------	----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市営住宅入居者		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 公営住宅法、泉大津市営住宅条例		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 法定検査・点検等実施業者		
(事業の目的・趣旨)					
市営住宅を日常的に管理し、低所得者が低廉な家賃で入居できるよう、公営住宅を提供、及び必要な維持管理の実施					
(事業概要等)					
市営住宅使用料(家賃)徴収事務及び維持管理に伴う修繕等					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	4,109	4,746	5,931	4,425	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	4,109	4,746	5,931	4,425
人件費※	正職員の年間延べ人数	1.50	1.50	1.50	1.50
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	8,205	8,205	8,205	8,690
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	8,205	8,205	8,205	8,690
総事業費(千円) ①+②	12,314	12,951	14,136	13,115	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
		報償費			227
		需用費			2,297
		役務費			308
		委託料			3,099

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
家賃収納率(収納額÷調定額×100)	%	99.3	99.6	97.7	100
入居率(入居戸数÷入居可能戸数×100)	%	81.0	84.8	86.1	-
(指標を設定できない理由) 低所得者等への施策のため、入居率に対する目標値は設定しない。					
(成果の概要) 定期的な維持管理・点検及び修繕等の実施により住宅の環境維持が図られた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	公営住宅法に基づく管理

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	泉大津市公営住宅等長寿命化計画の策定(平成24年3月)
----------	-----------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	泉大津市公営住宅等長寿命化計画の策定時点では、人口が増える想定で計画されているが、今後の人口減少を見越した計画を策定の上、市営住宅の管理運営が必要となる。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 公営住宅法に基づき適正に維持していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	住宅マスタープランを策定の上、事業計画の見直し、管理戸数の見直しを行い、適正な管理運営を行う必要がある。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	①住環境	3	安全・安心な住まいづくりの推進

事業名	福祉型住宅施策推進事業	担当課名	まちづくり政策課
-----	-------------	------	----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成10年度	～	終了年度	平成29年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 65歳以上の高齢者・身体障害者手帳1級から4級までに該当する者、戦傷病者手帳第1款症以上の障害者に該当する者、子ども家庭センター又は知的障害者サポートセンター長により知的障害者の程度が重度又は中度と判断された者。				
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等) 公営住宅法、泉大津市福祉型公共住宅事業実施要綱	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他					(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 住宅に困窮している所得の低い高齢者及び障害者のために一定の水準と設備をもつ民間の福祉型の賃貸住宅を市が20年間借上げ、低廉な家賃で提供する。							
(事業概要等) 所有者より福祉型住宅を借上げ、低廉な家賃で高齢者や障害者等に提供する。							

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	3,749	3,749	3,749	3,749	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	658	835	979	909
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.50	0.50	0.50	0.50
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	2,735	2,735	2,735	2,897
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	2,735	2,735	2,735	2,897
総事業費(千円) ①+②	6,484	6,484	6,484	6,646	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	使用料及び賃借料				3,412
	負担金、補助及び交付金				337

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
入居率(入居戸数÷入居可能戸数×100)	%	80.0	100	100	-
(指標を設定できない理由) 福祉型住宅の入居率のため、目標値は設定しない。					
(成果の概要) 入居率100%となっている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	公営住宅法に基づく借上げ

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	借上げ期間が平成30年3月31日までとなっている。
---------	---------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	D 休止・廃止	(左記評価の理由) 賃貸借契約の終了により返還する。
改革・改善策等の具体的内容	現在の入居者に住替え先と速やかな住宅の明渡しの調整が必要である。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	①住環境	3	安全・安心な住まいづくりの推進

事業名	市営住宅施設整備事業	担当課名	まちづくり政策課
-----	------------	------	----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市営住宅入居者		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 公営住宅法、泉大津市営住宅条例		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業の目的・趣旨)					
低所得者に低廉な家賃で公営住宅を提供できるよう、空家となった住宅の補修工事及び維持管理に係る改修工事を行う。					
(事業概要等)					
経年劣化に伴う改修工事及び、空家の補修工事を実施し、入居者の募集を行い提供する。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,798	15,553	32,322	910	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金		6,351	15,038	
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	1,798	9,202	17,284	910
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	1.50	1.50	1.50	1.50
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	8,205	8,205	8,205	8,690
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	8,205	8,205	8,205	8,690
総事業費(千円) ①+②	10,003	23,758	40,527	9,600	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬				18
	旅費				3
	工事請負費				32,301

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
改修戸数率(改修戸数÷退去戸数×100)	%	100.0	42.8	50.0	100
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
入居者が退去した後、改修し、適切にすることで入居者を募集することができた。虫取市営住宅のトイレ改修工事を実施しストック活用に向け長寿命化ができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	公営住宅法に基づく整備

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	泉大津市公営住宅等長寿命化計画の策定(平成24年3月)
----------	-----------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	泉大津市公営住宅等長寿命化計画の策定時点では、人口が増える想定で計画されているが、今後の人口減少を見越した計画を策定の上、市営住宅の管理運営が必要となる。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 公営住宅法に基づき適正に維持していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	住宅マスタープランを策定の上、事業計画の見直し、管理戸数の見直しを行い、適正な管理運営を行う必要がある。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	①住環境	3	安全・安心な住まいづくりの推進

事業名	定住促進住宅リフォーム助成事業	担当課名	まちづくり政策課
-----	-----------------	------	----------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 住宅リフォーム工事を行う市民			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市定住促進住宅リフォーム助成金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨)						
市民が快適に住み続けられる住まいづくり及び安全・安心な住まいづくりの促進を図ることを目的						
(事業概要等)						
住宅リフォーム工事を行う市民に対して、当該工事の経費の一部を助成						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	4,062	4,853	4,963	5,000	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	1.50	1.50	1.50	1.50
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	8,205	8,205	8,205	8,690
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	8,205	8,205	8,205	8,690
総事業費(千円) ①+②	12,267	13,058	13,168	13,690	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				4,963

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
助成件数	件	46	50	53	50
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 助成利用者に対し、アンケートを実施し定住促進への効果が期待できる。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	リフォーム工事費の助成は他にない。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	助成利用者に対し、アンケートを実施し定住促進への効果を確認
----------	-------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	引き続き助成利用者に対し、アンケートを実施し定住促進への効果を検証
---------	-----------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) H26度46件、H27度51件、H28度53件の実績があり、利用者が多いことから継続する。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	②臨海部	4	市民に親しまれる港湾づくり

事業名	港湾振興対策事業	担当課名	地域経済課
-----	----------	------	-------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成5年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 港湾地区内の緑道・歩道の清掃			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 大阪府港湾局との協定書	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 公益社団法人 泉大津シルバー人材センター	
(事業の目的・趣旨) 港湾地区内の緑道・歩道の景観について、常に良好な状態を維持する。						
(事業概要等) 泉北4区・5区 年43回×4人=延172人 泉北6区 年12回×4人=延48人 泉北7区 年22回×4人=延88人						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,691	1,748	1,788	1,874	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.30
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,641	1,738
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,641	1,641	1,641	1,738
総事業費(千円) ①+②	3,332	3,389	3,429	3,612	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				1,788

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
(指標を設定できない理由) 景観を良好な状態に維持するための清掃であり、成果指標として数値化できない。					
(成果の概要) 各港湾地区の不法投棄ごみの量に応じて清掃頻度を決定したことにより、緑道・歩道の景観を常に良好な状態に維持できた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	泉大津市シルバー人材センター
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	現在、シルバー人材センターを活用し、港湾地区の緑道・歩道の美化に努めているが、当該地区においては、日常的に不法投棄やゴミのポイ捨てなどが多くみられるため、利用者の美化意識の醸成に向けた意識啓発が必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 港湾地区内の緑道・歩道は市民がジョギングや散歩をするコースであり、常に良好な景観を維持する必要がある。 また、港湾地区は不法投棄ごみが非常に多いため、今後も清掃業務が必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	1	公害防止対策の推進

事業名	公害測定事業	担当課名	環境課
-----	--------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法等		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 随時入札等で決定		
(事業の目的・趣旨) 大気汚染防止法・水質汚濁防止法・土壌汚染防止法・ダイオキシン類対策特別措置法・騒音規制法・振動規制法・悪臭防止法・特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法・水道法等に基づき、工場及び事業場等から大気中・公共用水域に排出されるばい煙・排水・悪臭の排出を規制するとともに、地下水の水質及び土壌の汚濁の防止を図り、騒音・振動について必要な規制を行ない、生活環境を保全し、市民の健康の保護に資することを目的とする。					
(事業概要等) 大気汚染防止法・水質汚濁防止法・土壌汚染防止法・ダイオキシン類対策特別措置法・騒音規制法・振動規制法・悪臭防止法・特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法・水道法等に基づく事業場立ち入り・指導・規制事務、及び大気分析、河川水分析、自動車騒音測定業務					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,906	3,358	1,545	5,855	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金	1,746	2,464	1,385	4,259
	地方債				
	その他特定財源	160	160	160	160
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	2.10	2.10	2.10	1.50
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.20
	正職員年間延べ人数×単価	11,487	11,487	11,487	8,690
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	346
	人件費合計(千円) ②	11,487	11,487	11,487	9,035
総事業費(千円) ①+②	13,393	14,845	13,032	14,890	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				9
	委託料				1,535

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
測定調査数	種類	3	4	3	4
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
事業所規制における水質の行政検査を行うことで、水質汚濁防止を図った。河川の水質検査を行い、水質汚濁状況の経年変化を検証した。騒音の常時監視を行い、道路騒音状況の経年変化を検証した。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	法による

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし
----------	--------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし
---------	--------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 事業所規制・指導事務については、公害関連法令に基づく事務であるとともに、大気、水質、騒音等の公害測定事業については、公害対策上基本的な指標となるものであり現行どおり継続して行っていく必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	3	まちなみ・環境美化の推進

事業名	環境保全対策事務事業	担当課名	環境課
-----	------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律 泉大津市環境保全条例		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業の目的・趣旨) 鳥獣の保護及び管理ならびに狩猟の適正化に関する法律に基づく野生鳥獣の飼養登録、鳥獣の捕獲許可(鳥獣による生活環境、農林水産業又は生態系に関する被害の防止を目的とする。)及び環境保全条例に基づく空き地の適正管理により、環境保全を図る。					
(事業概要等) 鳥獣の飼養登録・捕獲許可事務等の環境保全事業					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	11	7	13	19	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	7	6	6	6
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.40	0.40	0.40	0.20
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,641	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	684	684	684	346
	人件費合計(千円) ②	2,325	2,325	2,325	1,504
総事業費(千円) ①+②	2,336	2,332	2,338	1,523	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				4
	需用費				8

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
鳥獣捕獲及び飼養許可件数	件	7	8	16	10
環境保全苦情処理件数	件	75	85	88	75
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
野生鳥獣の飼養登録、鳥獣の捕獲許可を行い、鳥獣保護を図った。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	法による

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし。
----------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 鳥獣の保護及び管理ならびに狩猟の適正化に関する法律に基づく事務、環境保全条例空き地の適正管理事務については、環境保全上現行どおり継続して行っていく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	2	良好な市街地の整備

事業名	不法広告物撤去事業	担当課名	環境課
-----	-----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 道路上の電柱、柵、信号柱等に不法に掲出されている広告物 (はり紙、広告旗、立看板)、広告物掲示者		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 屋外広告物法、大阪府屋外広告物条例、泉 大津市環境保全条例		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) シルバー人材センター		
(事業の目的・趣旨) 屋外広告物法、大阪府屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の表示及び屋外広告物を掲出する物件の設置並びにこれらの維持について、規制、指導、除去を行うことで、良好な景観を形成し、若しくは風致を維持し、又は公衆に対する危害防止を目的とする。					
(事業概要等) 屋外広告物の規制・指導事務、不法屋外広告物の簡易除去業務					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	892	992	1,046	1,052	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金	200	200	200	200
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	692	792	846	852
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.50	0.50	0.50	0.30
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,641	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	855	855	855	519
	人件費合計(千円) ②	2,496	2,496	2,496	1,677
総事業費(千円) ①+②	3,388	3,488	3,542	2,729	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				24
	需用費				38
	委託料				983

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
撤去広告物数	枚・本・基	1,036	823	1,365	1,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 広告物の規制及び撤去により、良好な風致の形成及び危害防止を図った。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性		
			可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし。
----------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 法令・条例等に基づき、景観の形成、風致の維持、公衆衛生上、現行どおり継続する必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	3	まちなみ・環境美化の推進

事業名	団体等育成支援事業	担当課名	環境課
-----	-----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 泉大津市衛生委員会、公衆浴場業生活衛生同業組合泉大津支部		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業の目的・趣旨) 衛生委員会・公衆浴場業生活衛生同業組合の活動を支援し、環境美化・公衆衛生の向上及び増進を図る。					
(事業概要等) 公衆衛生の向上及び公衆浴場業の確保のための特別措置法に基づき公衆浴場生活衛生同業組合の支援を図るとともに環境美化、環境衛生の向上のため衛生委員会に対する支援を図る。					

【事業費】

項目/年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		1,023	1,065	1,041	1,139	
[**] 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.20	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.20	
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,641	1,159	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	513	513	513	346	
	人件費合計(千円) ②	2,154	2,154	2,154	1,504	
総事業費(千円) ①+②		3,177	3,219	3,195	2,643	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				3
		役務費				78
		使用料及び賃借料				97
		負担金、補助及び交付金				862

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
補助金額	千円	862	862	862	862
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 環境美化、公衆衛生の向上及び増進並びに住民福祉の向上に寄与するとともに、環境啓発及び公衆衛生思想の普及に効果がある。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし。
----------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 環境美化、公衆衛生の向上及び増進並びに住民福祉の向上を図るため、現行どおり継続して行っていく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	③	まちなみ・景観美化の推進

事業名	中央公衆便所維持管理事業	担当課名	環境課
-----	--------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成6年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 中央公衆便所利用者			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 泉大津市立公衆便所条例	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) シルバー人材センター	
(事業の目的・趣旨)						
利用頻度の高い大津神社内の中央公衆便所の維持管理を図る。						
(事業概要等)						
中央公衆便所の清掃やトイレトペーパー補填などの維持管理業務を委託する。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	804	824	975	1,034	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.20	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,641	1,641	1,094	1,159
総事業費(千円) ①+②	2,445	2,465	2,069	2,193	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				140
	委託料				476
	使用料及び賃借料				359

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
利用者推計として、水道使用量	m ³	266	271	232	230
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 利用しやすい公衆便所としての維持管理が図れた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	便所の清掃等をシルバー人材センターに委託している。
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	<p>大津神社から賃借した土地上に施設を設置しており、土地賃借料は毎年協議することになっているが、双方合意の下に用いていた賃借料の算定根拠を過去に市側から破棄した経緯がある。大津神社からそれに対する苦情及び値上げ要求が出ており、毎年協議に労力を要していたため、双方が納得できる一定のルールとして、平成28年度に、固定資産税の評価額に基づいて賃借料を算定することで合意に至った。</p>
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	無し。
---------	-----

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 公衆便所として、市内中央に位置し、バリアフリーであり利用頻度が高い。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	一般家庭ごみ減量化推進事業(地域環境基金活用事業)	担当課名	環境課
-----	---------------------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成22年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 可燃ごみ排出者			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等) 民間委託		
(事業の目的・趣旨) 家庭から出るごみの減量を推進するため、減量・分別、リサイクル意識の向上を図り、適切な可燃ごみの処理体制の充実に努める。						
(事業概要等) 家庭から出る可燃ごみを、市の指定する有料の指定袋制を導入し、ごみの減量化に努めた。						

【事業費】

項目/年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		41,329	48,336	30,240	29,573	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源	41,329	48,336	30,240	29,573	
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.40	0.60	0.50	0.50	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数					
	正職員年間延べ人数×単価	2,188	3,282	2,735	2,897	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	2,188	3,282	2,735	2,897	
総事業費(千円) ①+②		43,517	51,618	32,975	32,470	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		旅費				91
		需用費				20,090
		役務費				183
		委託料				9,876

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
一般家庭ごみ(可燃ごみ)収集量	トン	11,681	11,640	10,562	10,376
一人一日あたりの可燃ごみ排出量	グラム	421.4	420.7	384.4	376.4
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 指定袋制を導入したことにより、ごみの減量に効果があった。平成27年度の排出量は平成20年度と比較して、約35.3パーセントの減量効果があった。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	指定袋の作製は入札により、民間委託している。
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成22年12月から有料指定袋制を導入。可燃ごみの排出量が少ない世帯にとって、従来最小の15リットル袋であっても余裕があり、より小容量の指定袋の要望があること、及び平成28年4月からの容器包装プラスチックの分別開始によって可燃ごみ量が減ると予測されることから、平成27年10月から7.5リットル袋を流通させた。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 有料指定袋制の導入によるごみの減量効果を維持できている。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	一般家庭ごみ収集事業	担当課名	環境課
-----	------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 可燃ごみ排出者		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 泉大津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 民間業者		
(事業の目的・趣旨) 市民が安心快適に生活が営めるよう、可燃ごみの適切な処理体制の充実に努める。					
(事業概要等) 市内の一般家庭等から排出される可燃ごみの収集を行う。 収集方法は原則として週2回の戸別収集で、収集業務は全て業務委託で行っている。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	334,025	335,498	256,015	263,586	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.60	0.50	0.50	0.50
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.20			
	正職員年間延べ人数×単価	3,282	2,735	2,735	2,897
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	342	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	3,624	2,735	2,735	2,897
総事業費(千円) ①+②	337,649	338,233	258,750	266,483	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				256,015

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
一般家庭可燃ごみ収集量	トン	11,681	11,640	10,562	10,376
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 本業務に精通しているごみ収集業者が確実に業務を実施したことで、生活環境の保全及び公衆衛生の維持に寄与できた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成22年12月から有料指定袋制を導入。 平成28年4月から容器包装プラスチックの分別収集を開始。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 更なるごみ減量に対する意識啓発に努める。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	死獣収集事業	担当課名	環境課
-----	--------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 泉大津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 民間業者		
(事業の目的・趣旨) 動物死体の迅速な収集処理。					
(事業概要等) 市内の道路などの公共の場所において放置されている飼主不明の動物死体を收容し、また、市民が持ち込んだ飼主不明の動物死体を定期的に火葬場に運搬する。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	3,780	3,780	3,780	3,781	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金	116	110	102	81
	地方債				
	その他特定財源				
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.30
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10			
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,641	1,738
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,812	1,641	1,641	1,738
総事業費(千円) ①+②	5,592	5,421	5,421	5,519	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				3,780

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
回収頭数	頭	507	436	460	460
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
動物死体の迅速な収集処理が図れた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	民間業者で対応できない時間帯のみ、直営で対応している。
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	無し。
----------	-----

【課題(問題点)】

課題(問題点)	「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」に基づく協定により業務委託しているが、平成29年度末に当該協定が完結するため、平成30年度以降の業務委託先の選定が必要になる。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 動物死体の迅速な収集処理が図れた。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	資源ごみ収集事業	担当課名	環境課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 資源ごみ排出者		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 容器包装リサイクル法 泉大津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 民間業者		
(事業の目的・趣旨) 資源の再利用を促進するため、市民及び事業者に分別収集の徹底を啓発し、焼却ごみ量を抑制し再資源化する。					
(事業概要等) 資源ごみの収集を行う。 かん、びん、せとの類は、第1・3・5水曜日(一部、火曜日)、古紙類は第2・4水曜日(一部、火曜日)に収集する。 ペットボトル、容器包装プラスチックは週1回収集する。(地域によって、火・木・金曜日のいずれか。)					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	87,751	87,497	185,390	186,408	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源			10,809	8,450
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.40	0.40	0.30	0.30
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	2,188	2,188	1,641	1,738
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	2,188	2,188	1,641	1,738
総事業費(千円) ①+②	89,939	89,685	187,031	188,146	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				185,390

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
家庭系資源ごみの収集量	トン	1,568	1,669	2449 (見込)	2,450
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
かん・びん・ペットボトル・容器包装プラスチック・古紙等を回収することにより、資源の有効利用、リサイクルの推進が図れた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成22年9月から食品トレイの戸別収集を開始し、平成28年4月から容器包装プラスチック(食品トレイを含む)の分別収集を開始した。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	無し。
---------	-----

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 焼却ごみ量を減らし、再資源化を推進するため、分別収集の徹底を図る。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	③	まちなみ・景観美化の推進
事業名	清掃分室維持管理事業		担当課名	環境課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 泉大津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業の目的・趣旨) 清掃活動団体の活動の支援、不法投棄の即時処理、苦情処理の対応 市民・事業所・各種団体等への廃棄物の減量・リサイクルに関する啓発を行う。					
(事業概要等) 清掃活動団体の活動の支援、不法投棄の即時処理、苦情処理の対応を行う。 また、不適正排出があった場合には、原因者と思われる住民(または当該場所の周辺住民)に啓発を行う。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,140	1,067	930	916	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	1.00	1.00	1.00	1.00
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.50	0.50		
	正職員年間延べ人数×単価	5,470	5,470	5,470	5,793
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	855	855	0	0
	人件費合計(千円) ②	6,325	6,325	5,470	5,793
総事業費(千円) ①+②	7,465	7,392	6,400	6,709	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				800
	役務費				70
	公課費				60

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
環境美化、不法投棄等ごみ収集量	トン	5.9	4.5	5.0 (見込)	5.0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 衛生委員会、各清掃活動団体の環境美化活動の推進が図れた。 ごみ集積所の排出者のへの指導により、分別の推進が図れた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	無し。
----------	-----

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 衛生委員会、各清掃活動団体の環境美化活動の推進が図れる。 ごみ集積所の排出者のへの指導により、分別の推進が図れた。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	粗大ごみ収集事業	担当課名	環境課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 粗大ごみ排出者		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 泉大津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 民間業者		
(事業の目的・趣旨) 電話等予約制により、効率的な粗大ごみの収集運搬を行う。					
(事業概要等) 粗大ごみを排出する家庭が電話等で粗大ごみ申込センターに申込み、センターで収集計画を立て、排出者に収集日を通知する。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	32,214	32,171	30,910	31,600	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	6,195	7,365	6,615	6,450
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.50	0.40	0.30	0.30
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10			
	正職員年間延べ人数×単価	2,735	2,188	1,641	1,738
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	2,906	2,188	1,641	1,738
総事業費(千円) ①+②	35,120	34,359	32,551	33,338	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				28,843
	使用料及び賃借料				2,067

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
粗大ごみ受付及び相談件数	件	9,510	9,447	8,909	9,000
インターネット受付件数の割合	件	466(6.5%)	552(7.4%)	565(8.3%)	600(9.0%)
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 効率よく収集でき、ごみが道路を長時間占拠することなく、不法投棄の減少にもつながった。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	すべて民間業者へ委託している。
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成13年度から電話申込制を実施。平成16年度から粗大ごみの有料化を実施。受付システムは、平成28年度にプロポーザルで選定して更新を行い、5年の長期継続契約を締結した。また、小型粗大ごみとして収集していた小型家電について、小型家電リサイクル法の認定事業者と連携した分別回収を開始した。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	今後も、適正処理及び不法投棄の防止について、広報紙等を通じて啓発する必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 予約者宅のみを効率よく収集でき、ごみが道路を長時間占拠することなく、不法投棄の減少にもつながった。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名 し尿処理事業	担当課名 環境課
---------------	-------------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 汲取り式便所を使用している市民・事業所		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 泉大津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例 泉大津市し尿くみ取補助金交付要綱		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(委託先等) 収集運搬許可業者		
(事業の目的・趣旨) し尿の適正処理による環境衛生の確保。					
(事業概要等) 公共下水道未整備地区及び未接続世帯のし尿については、許可業者によりくみ取り収集が行われており、その収集や浸水に伴うし尿の臨時収集に対して補助金を交付する。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	6,851	5,867	5,333	6,216	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,094	1,094	1,094	1,159
総事業費(千円) ①+②	7,945	6,961	6,427	7,375	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				5,333

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
収集量	kL	5,499	4,426	2622 (見込)	2,600
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) し尿の適正処理により、環境衛生の確保ができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	許可業者による収集運搬を実施している。
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成22年度、23年度の2年間に限り、くみ取り補助金を300円から200円に引き下げた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	収集人口の減少による業務量の減少に伴い、収集経費(単価)が上昇しているにも関わらず、補助金額が減少しているため、将来的に、し尿収集事業の継続が困難になる懸念がある。また、災害時のし尿収集体制の確保の懸念が生じている。 このことから、補助金の積算を抜本的に見直すことで、安定的なし尿収集体制の整備が必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	B 要改善	(左記評価の理由) 収集人口が減少するにつれ非効率な状況になっており、費用面で業者の負担が増しているが、安定的な収集体制を維持しなければならない。
改革・改善策等の具体的内容	補助金額の単価を上げる。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	4R推進事業	担当課名	環境課
-----	--------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成25年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 循環型社会形成推進基本法	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 循環型社会の形成に向けて4Rを推進するため、ごみの排出抑制や資源化について啓発する。						
(事業概要等) 夏休みを利用して4Rについて学習する「親子エコバスツアー」を開催するとともに、家庭で不用となった傘を再利用(修理)して、公共施設9箇所に設置することで、ごみの減量・分別への意識啓発を図る。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	740	1,607	1,166	1,129	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	740	1,607	1,166	1,129
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	547	547	579
総事業費(千円) ①+②	1,287	2,154	1,713	1,708	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				446
	役務費				2
	委託料				647
	使用料及び賃借料				71

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
エコバスツアー参加人数	人	40	30	32	40
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) ごみの減量化及び資源化を促進し、市民のごみ問題やごみの減量に対する意識の向上が図れた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	施設見学を民間業者に案内してもらっている。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成27年度から、夏休みに実施するエコバスツアーでは、リサイクル設備の見学場所は屋外であるため、見学時間を午後から午前に変更した。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	無し。
---------	-----

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ごみの減量化及び資源化を促進し、市民のごみ問題やごみの減量に対する意識の向上が図れた。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	4	地球環境の保全

事業名	雨水タンク購入助成事業	担当課名	環境課
-----	-------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市雨水タンク購入補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)	
(事業の目的・趣旨)				
身近な環境を守り未来につながるまちをめざし、総合的な治水対策及び資源の有効利用の一環として、雨水の流出抑制と有効利用を図る。				
(事業概要等)				
雨水の有効利用を図るため、自宅建物の雨どい等に雨水タンクを接続し、貯まった雨水を庭木への散水用として使用してもらうことで雨水の有効利用を図る。 容量80リットル以上の雨水タンクの購入者に購入補助。(購入費2分の1以内、上限20,000円)				

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	88	83	29	200	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	88	83	29	200
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	171	173
	人件費合計(千円) ②	171	171	171	752
総事業費(千円) ①+②	259	254	200	952	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				29

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
雨水タンク設置助成件数	件	6	5	2	10
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 家庭における雨水タンク購入助成を行い、総合的な治水対策及び資源の有効利用の促進を図った。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input checked="" type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし。
----------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 資源の有効利用の一環として、雨水の流出抑制と有効利用を図るとともに、省エネ、地球温暖化に対する意識啓発のため、現行どおり継続して行っていく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	小型家電リサイクル推進事業	担当課名	環境課
-----	---------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成28	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 小型家電を宅配便で戸別回収する事業者			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 小型家電リサイクル法 泉大津市小型家電等リサイクル推進事業補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 小型家電の再資源化を促進するため、経済的インセンティブを働かせて、ごみの減量化や資源再利用を推進するとともに、排出者の利便性の向上を目的とする。						
(事業概要等) 小型家電リサイクル法の認定事業者のうち、宅配便による戸別回収を実施する事業者に補助金を交付する。回収の流れは、市民が認定事業者へ直接申込みを行い、宅配業者が回収を行う。市民が支払う料金は、本来の回収料金から市の補助額を差し引いた金額となる。なお、パソコンを含む場合は、回収1件につき1箱分のみ無料となる。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	—	—	266	280	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源			266	280
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数			0.20	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	0	0	1,094	1,159
総事業費(千円) ①+②	0	0	1,360	1,439	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				31
	負担金、補助及び交付金				235

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
申込件数	件	—	—	343	350
回収箱数	箱	—	—	419	420
補助対象箱数	箱	—	—	336	340
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) これまでは、小型粗大ごみとして泉北クリーンセンターで処理されていたものが、認定事業者により資源化された。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	アウトソーシングできる部分は残っていない。
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成28年度の新規事業。
----------	--------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	まだ認知度が低いと思われる。
---------	----------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 小型家電リサイクル法に基づき、新たに開始した事業であり、周知に向けて取り組まなければならない。
改革・改善策等の具体的内容	東京オリンピック・パラリンピックに係るメダルプロジェクトを活用して、周知していく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名 エコクッキング事業	担当課名 環境課
------------------	-------------

【事業の概要】

事業期間	開始年度 平成23年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) エコクッキング教室の受講者		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) (株)大阪ガスクッキングスクール		
(事業の目的・趣旨) ごみ袋の収益を「地域環境基金」に積み立て、ごみ減量、環境教育、低炭素社会の推進などの環境施策に活用する。エコクッキング教室は、ごみ減量の観点から市民提案により、事業実施されたもの。					
(事業概要等) 生ごみの出ない、環境に優しいお料理教室を実施する。 講座として、エコやエネルギーの話。 実技として、生ごみの出ないお料理教室。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	266	260	262	279	
<small>【参考】</small> 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	266	260	262	279
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.20	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,641	1,641	1,094	1,159
総事業費(千円) ①+②	1,907	1,901	1,356	1,438	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				3
	委託料				259

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
参加人数	人	72	71	72	72
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 一般家庭から排出される生ごみの減量化及び資源化を促進し、市民のごみ問題やごみの減量に対する意識の向上が図れた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	講座や料理教室を民間業者に委託している。
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	1年前の教室を受講していない人を優先的に、受け付けるようにした。
----------	----------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	キャンセル待ちが出るなど好評ではあるが、2年連続で受講している人がいたり、単純に実施回数を増やすと多くの空席が出る恐れがあるため、受講制限を設けるのか、回数を増やすのかなどの検討が必要。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 一般家庭から排出される生ごみの減量化及び資源化を促進し、市民のごみ問題やごみの減量に対する意識の向上が図れた。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	4	地球環境の保全

事業名	エコハウス認定奨励金交付事業	担当課名	環境課
-----	----------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市エコハウス認定奨励金交付要綱		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業の目的・趣旨)					
身近な環境を守り未来につながるまちをめざし、地球温暖化対策のため家庭での温室効果ガスの削減を図る。					
(事業概要等)					
住宅用太陽光発電システム及び高効率給湯器システムの複数の温室効果ガス削減機器の設置導入の促進を図るとともに、ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)及び住宅用蓄電池システム、電気自動車(プラグインハイブリッド車含む)といった先進的省エネシステム導入促進を図るため、設置者に対し奨励金を交付する。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	50	250	600	310	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	50	250	600	310
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	0	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	171	173
	人件費合計(千円) ②	171	171	171	752
総事業費(千円) ①+②	221	421	771	1,062	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				600

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
エコハウス認定奨励件数	件	1	5	12	6
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 先進的省エネ、再生可能エネルギー施設普及促進を図る。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="checkbox"/>	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input checked="" type="radio"/>	アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/>	類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input checked="" type="radio"/>	類似事業なし		→	統合・連携の可能性

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成26年度 奨励金交付要件を3項目に変更し、奨励金額を50,000円に見直した。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 平成26年度奨励金交付要件及び奨励金額の見直しを行い、奨励金交付者が増加していることから、ホームエネルギーマネジメントシステム等の先進的省エネ機器の普及啓発に効果があり、今後も引き続き継続して行う。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	4	地球環境の保全

事業名	高効率エネルギーシステム設置助成事業	担当課名	環境課
-----	--------------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業の目的・趣旨)					
身近な環境を守り未来につながるまちをめざし、地球温暖化対策のため家庭での温室効果ガス削減を図る。					
(事業概要等)					
地球温暖化対策のため、エコジョーズ、エコキュート、エコウィル、エネファームの高効率給湯器設置者に対して助成を行い、省エネルギー施設の普及促進により、温室効果ガス排出の削減を図る。(エコジョーズ上限10,000円、エコキュート上限20,000円、エコウィル上限20,000円、エネファーム上限50,000円)					

【事業費】

項目/年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		3,470	3,300	4,060	4,550	
(※※) 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源	3,470	3,300	4,060	4,550	
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.10	
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	579	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	342	342	342	173	
	人件費合計(千円) ②	1,436	1,436	1,436	752	
総事業費(千円) ①+②		4,906	4,736	5,496	5,302	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		負担金、補助及び交付金				4,060

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
高効率給湯器設置助成件数	件	145	151	170	185
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 家庭における高効率エネルギーシステム設置の補助を行い、温室効果ガスを削減し、地球温暖化対策を図った。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input checked="" type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成26年度 エコジョーズ上限補助金額を10,000円に、エネファーム50,000円に見直し。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地球温暖化対策として、市民の環境意識の高揚を図るために有効な施策であるため、現行どおり継続して行っていく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	②	ごみの減量化の推進
事業名	ごみ減量機器購入助成事業		担当課名	環境課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成18年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市民			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市生ごみ処理機購入助成金交付要綱 泉大津市生ごみコンポスト購入補助金交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 一般家庭から排出される生ごみの減量化を促進し、市民のごみ問題やごみの減量に対する意識の向上を図る。						
(事業概要等) ごみ減量機器購入者に対し助成金等の交付を行い、一般家庭から排出される生ごみの減量化及び資源化を促進し、市民のごみ問題やごみの減量に対する意識の向上を図る。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	361	398	349	900	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	7		349	900
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.30	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,641	547	547	579
総事業費(千円) ①+②	2,002	945	896	1,479	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				349

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
生ごみ処理機購入助成件数	件	9	11	10	40
コンポスト購入助成件数	件	2	0	0	10
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
ごみ減量機器購入者に対し助成金等の交付を行うことで、一般家庭から排出される生ごみの減量化及び資源化を促進し、市民のごみ問題やごみの減量に対する意識の向上を図れた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	定常的な業務ではない。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	広報紙、HP、出前講座等を通じ、募集の告知を行い、購入希望者数の増加を図る。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 生ごみ処理機の購買意欲ある世帯への普及がある程度進んだと考えられ、申請件数が少なくなったものの、ニーズがある限りは対応すべきである。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	4	地球環境の保全

事業名	自転車活用促進事業	担当課名	環境課
-----	-----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	24	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市幼児2人同乗自転車購入費助成金 交付要綱	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 身近な環境を守り未来につながるまちをめざし、子育て世代の自転車利用を促進することで、自動車利用を抑制し、温室効果ガス排出抑制するとともに適正な幼児2人同乗自転車の普及により安全で子供にやさしいまちづくりを推進することを目的とする。						
(事業概要等) 幼児2人同乗自転車購入費の2分の1の助成を行う。(電動アシスト機能なし 上限30,000円 電動アシスト機能あり 上限45,000円) 公用自転車の電動アシスト付自転車の導入を図ることで、自転車利用の啓発及び温室効果ガス排出削減を目的とする。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	3,833	2,112	4,414	4,425	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	3,833	2,112	4,414	4,425
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	171	173
	人件費合計(千円) ②	718	718	718	752
総事業費(千円) ①+②	4,551	2,830	5,132	5,177	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				624
	使用量及び賃借料				45
	備品購入費				432
	負担金、補助及び交付金				3,313

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
幼児2人同乗自転車購入費助成件数	件	84	59	82	115
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 幼児2人同乗自転車購入費を助成することで、子育て支援を行うとともに、自動車利用を軽減するとともに、公用電動自転車を整備し、公用自動車の利用を軽減することで、温室効果化ガスの削減し、地球温暖化対策を図った。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし。
----------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 幼児2人同乗自転車購入費の助成を行うことにより、マイカー利用を抑制し、自転車利用を促進することで、環境にやさしい自転車利用の意義を定着させる上で、現行どおり継続して行っていく必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	4	地球環境の保全

事業名	住宅用太陽光発電システム設置補助事業	担当課名	環境課
-----	--------------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市住宅用太陽光発電システム設置補助要綱		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業の目的・趣旨) 身近な環境を守り未来につながるまちをめざし、地球温暖化対策のため家庭での温室効果ガスの削減を図る。					
(事業概要等) 地球温暖化対策のため、住宅用太陽光発電システム設置者に助成することで、再生可能エネルギーの利用促進を図る。(出力1KW当たり15,000円 上限90,000円)					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	5,265	2,846	3,230	3,000	
(※※) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	5,265	2,846	3,230	3,000
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.10
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	342	342	342	173
	人件費合計(千円) ②	1,436	1,436	1,436	752
総事業費(千円) ①+②	6,701	4,282	4,666	3,752	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				3,230

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
太陽光発電システム設置補助申請	件数	87	44	50	75
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 家庭における住宅用太陽光発電システム設置の補助を行い、温室効果ガスを削減し、地球温暖化対策を図った。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input checked="" type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成26年度 1kwhあたりの補助金額を15,000円に見直し。
----------	----------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地球温暖化対策及び市民の環境意識の高揚を図るために有効な施策であるため、現行どおり継続して行っていく必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	4	地球環境の保全
事業名	新エネルギー導入促進事業		担当課名	環境課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)	
(事業の目的・趣旨)					
身近な環境を守り未来につながるまちをめざし、低炭素都市に向け、新エネルギーに対する理解と知識を深める機会として、クリーンエネルギーフェアを開催するなど、市民や企業等に対して普及啓発を行う。また、それをきっかけに、市民一人ひとりの環境に対する意識の向上を図ることを目的とする。					
(事業概要等)					
クリーンエネルギーフェア、ワークショップ、環境教室・出前講座、うちエコ診断、新エネルギー教室、環境パネル展、市民共同発電・メガソーラー見学会を開催し、環境啓発事業を実施するとともに環境パートナーシップ会議による環境基本計画及地球温暖化対策地域推進計画の進行管理を行う。また、市民共同発電所等のクリーンエネルギー活用の調査研究を行う。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	149	352	2,531	1,291	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	149	352	2,531	1,291
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.10
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	173
	人件費合計(千円) ②	1,094	1,094	1,094	752
総事業費(千円) ①+②	1,243	1,446	3,625	2,043	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				14
	旅費				7
	需用費				10
	委託料				2,500

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
クリーンエネルギーフェア参加者数	人	87	90	110	120
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 毎年多くの人に参加頂き、直にクリーンエネルギーに触れ、体感することにより、楽しみながら理解してもらえた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input checked="" type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし。
----------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 一人でも多くの人に環境に対する意識の向上を図るため、今後もクリーンエネルギーフェア、ワークショップ及び市民共同発電等を通じ、更なる地球温暖化対策の普及啓発活動を行うため、現行どおり継続して行っていく必要があ
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	③	まちなみ・景観美化の推進

事業名	不法投棄防止啓発事業	担当課名	環境課
-----	------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 泉大津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 泉大津市衛生委員会		
(事業の目的・趣旨)					
家庭ごみの有料化に伴う不法投棄防止対策の充実、更なる環境美化の推進を図るため、地域環境基金を活用し、市内全域において、不法投棄監視パトロールを強化する。PRグッズの活用や啓発看板等を設置することで、ごみの減量・分別への意識啓発を図る。					
(事業概要等)					
泉大津市衛生委員会に不法投棄監視パトロール業務を委託し、市内巡回パトロールを行うことで、違反ごみ、不法投棄ごみに対し、迅速に対応する。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	1,046	900	900	1,000	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	1,046	900	900	1,000
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,094	1,094	1,094	1,159
総事業費(千円) ①+②	2,140	1,994	1,994	2,159	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				900

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
不法投棄パトロール報告件数	件	459	410	518	500
環境美化、不法投棄等ごみ収集量	トン	5.9	4.5	5.0 (見込)	5.0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 泉大津市衛生委員会に不法投棄監視パトロール業務を委託し、市内巡回パトロールを行うことで、違反ごみ、不法投棄ごみに対し、迅速に対応できた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	可燃ごみ有料化時に、パトロールを強化するため地域の実情を把握している衛生委員会へ委託した。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	無し。
---------	-----

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 更なるごみの減量や、適正処理に対する意識啓発に努める。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	4	地球環境の保全

事業名	緑のカーテン推進事業	担当課名	環境課
-----	------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市内の全公立幼稚園、保育所、こども園、生涯学習施設等		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) シルバー人材センター		
(事業の目的・趣旨) 身近な環境を守り未来につながるまちをめざし、今後、益々地球温暖化が深刻化が予想されるため、環境になるべく負荷をかけない緑のカーテン設置事業を通じ、地球温暖化対策の普及啓発を目的とする。					
(事業概要等) つる性植物を用いて緑のカーテンをつくり、室内温度を下げる事によりエアコン等の電気使用量を極力減らすとともに、植物の光合成により温室効果ガスを削減を図ることは、地球温暖化防止に有効であるため、市庁舎、小学校、幼稚園、保育所、認定こども園、生涯学習施設に設置し、来訪者にPRすることで、各家庭等における緑のカーテン設置に向けて普及促進を図る。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	689	652	714	1,233	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	689	652	714	1,233
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.10	0.10	0.10	0.10
	正職員年間延べ人数×単価	547	547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	171	171	171	173
	人件費合計(千円) ②	718	718	718	752
総事業費(千円) ①+②	1,407	1,370	1,432	1,985	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				332
	委託料				381

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
緑のカーテン設置箇所	箇所	17	17	17	17
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
緑のカーテンを市の各施設で設置することで、温室効果ガスの削減及び市民の意識啓発を行い、地球温暖化対策を図った。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→		
			統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし。
----------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	特記事項なし。
---------	---------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後益々深刻さを増すことが予想される地球温暖化を少しでも軽減するための環境教育・環境啓発に有効であり、現行どおり継続して行っていく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	有価物集団回収助成事業	担当課名	環境課
-----	-------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成3年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 自治会、子ども会、PTA、老人会、集合住宅の管理組合等			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市有価物集団回収助成金交付要綱	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) ごみの分別収集の徹底を啓発し、焼却ごみ量を抑制し再資源化する。						
(事業概要等) 団体が自主的に新聞、雑誌、ダンボール等の古紙を回収した場合に助成金の交付を行い、ごみの減量化、資源再利用、環境美化に対する市民意識の向上を図る。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	20,642	20,327	19,584	25,000	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	5,662	4,642	5,595	9,000
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.30
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,641	1,738
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,641	1,641	1,641	1,738
総事業費(千円) ①+②	22,283	21,968	21,225	26,738	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				19,584

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
集団回収量	トン	2,626	2,582	2,484	2,480
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) ごみの減量化、資源再利用、環境美化に対する市民意識の向上が図れた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	半期毎の支払のため、アウトソーシングするほどの内容、事務量でな
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	「地域環境基金」を活用し、平成23年度より回収基本金を5円から7円に引き上げた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	広報紙、HP、出前講座等を通じ、新たな団体の登録やできるだけ集団回収に出してもらおうよう啓発を行う。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ごみの減量化、資源再利用、環境美化に対する市民意識の向上が図れる。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	レジ袋削減推進事業	担当課名	環境課
-----	-----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成23年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市民、小売店			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 市民・事業所・行政とが協働し、ごみの減量や資源の節約及び二酸化炭素の削減のために、マイバッグ等の持参を促進し、レジ袋の使用を抑制する。						
(事業概要等) 10月5日の「ノーレジ袋デー」に合わせて、市内のスーパーおよびコンビニにおいて、啓発物品を配布し、買い物際にはマイバッグを持参するよう、啓発を行う。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	745	1,552	79	100	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	745	1,552	79	100
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.30	0.20	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,641	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,094	1,641	1,094	1,159
総事業費(千円) ①+②	1,839	3,193	1,173	1,259	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				79

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
エコバック配布数	個	5,000	5,740	-	-
啓発物品(ポケットティッシュ)配布数	個	-	-	9,500	9,500
事業協力参加店舗数	店	37	35	35	37
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
市民・事業所・行政とが協働し、マイバッグ等の持参を促進し、レジ袋の使用を抑制することで、ごみの減量や資源の節約及び二酸化炭素の削減に繋がった。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	市内のスーパー、コンビニに啓発グッズを配布してもらっている。
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性		
			可能性あり	可能性なし	

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成23年度にモデル事業を実施、事業結果を検証し、平成24年度よりコンビニ・スーパーに働きかけ市内一斉啓発事業として展開。 平成27年度まではエコバッグを配布していたが、平成28年度からは配布物をポケットティッシュへ変更した。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 平成28年度に見直したところであり、今後の動向を確認する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	平成27年度事務事業外部評価において、実施方法等の改善が必要と指摘されたことから、平成28年度は、エコバッグを配布せずに啓発物品(ポケットティッシュ)を配布した。また、平成27年度までは、市内のスーパーやコンビニなどの協力店舗で配布していたが、平成28年度は、協力店舗だけでなく、泉大津駅前でも配布を行い啓発に努めた。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	4	地球環境の保全

事業名	剪定枝活用事業	担当課名	環境課
-----	---------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) 専門業者	
(事業の目的・趣旨) ゴミの処分量を減らし、資源の有効なりサイクルを行う。						
(事業概要等) 市内の街路樹や公園等から発生する剪定枝をチップ化し、焼却ごみを減らすと共に資源の再利用を図る事により環境保全に努める。						

【事業費】

項目/年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①			517	1,705	807	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源		517	1,705	807	
	受益者負担・商品分布収入等					
人件費※	正職員の年間延べ人数		0.10	0.10	0.10	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数		0.10	0.10	0.00	
	正職員年間延べ人数×単価		547	547	579	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価		171	171	0	
	人件費合計(千円) ②		718	718	579	
総事業費(千円) ①+②			1,235	2,423	1,386	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		需用費				479
		委託料				1,227

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
リサイクル量	t		75	149	100
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) ゴミの焼却の減量及びリサイクルの推進に努めることが出来た。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	リサイクルを行う剪定枝を75tから100tへ増量し、より一層のリサイクルに努めることが出来た。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	運搬に要する時間等から、更なるリサイクル量の増量を図ることが困難である。
---------	--------------------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後も、ゴミの焼却の減量及びリサイクルの推進に努める為、現行通り継続して行っていく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	4	地球環境の保全

事業名	環境体験学習推進事業(環境課)	担当課名	環境課
-----	-----------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 専門業者		
(事業の目的・趣旨)					
小学校の4～6年生を対象に間伐材を用いたベンチづくりを行い、公園に設置することに加え、チリメンモンスター探しを実施し、森林環境保全及び環境意識の向上を図る事を目的とする。					
(事業概要等)					
間伐材を用いて、公園のベンチを作成する事により、森林環境保全に加え木材の再利用による環境意識の向上を図る。併せて、大阪湾で捕れたチリメンからそれ以外の種類を探し出す、チリメンモンスター探しを行い、大阪湾の魚に接する機会を作る事により、水環境への保全意識の向上を図る。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		145	108	121	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源		145	108	121
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数		0.10	0.10	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数		0.10	0.10	0.10
	正職員年間延べ人数×単価		547	547	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価		171	171	173
	人件費合計(千円) ②		718	718	752
総事業費(千円) ①+②		863	826	873	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				46
	原材料費				44
	備品購入費				19

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
参加人数	人		13	17	20
ベンチ製作数	基		5	6	6
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 事業を通じて、参加者へ環境意識の向上を図ることが出来た。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	子どもがベンチを作りやすいように、製作工程を見直した。
----------	-----------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	子どもが製作する為、指導が必要であり、更なる人数の増及び製作基数の増をするためには、指導側の人員の増やす必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後も、環境意識の向上を図る為、事業を継続する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	③環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	出前講座	担当課名	環境課
-----	------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成18年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市民・自治会等各種団体			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 泉大津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例	
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 廃棄物の減量・分別・リサイクルについての啓発。						
(事業概要等) 自治会等にごみ減量等の出前講座を実施し、ごみの減量化・再資源化に対する啓発を行う。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	0	0	0	0	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.30	0.70	0.70	0.70
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数				
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	3,829	3,829	4,055
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,641	3,829	3,829	4,055
総事業費(千円) ①+②	1,641	3,829	3,829	4,055	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
実施回数	回	24	95	28	35
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) ごみの減量・リサイクルに対する市民意識の向上が図れた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	出前講座のため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		→		
			統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	可燃ごみの組成分析に基づいて、紙ごみの分別に焦点をあてた内容から、平成27年度は容器包装プラスチックについての説明に変えた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 出前講座を継続することで、ごみの減量化・再資源化に対する啓発を行う。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	④道路・交通	1	安全な道路空間の整備

事業名	自転車ネットワーク整備事業	担当課名	街路連立事業課
-----	---------------	------	---------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成28年度	～	終了年度	平成41年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)				
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 道路交通法 第63条の3(自転車道) 第20条第2項(自転車専用通行帯) 第17条第1項、第18条第1項(自転車走行指導帯)		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(委託先等) 指名競争入札		
(事業の目的・趣旨) 歩行者、自転車、自動車を区分し、歩行者・自転車利用者の快適で安全な自転車通行空間を確保するために事業を行う。							
(事業概要等) 車道に自転車通行帯を表記し、走行空間を施工する。							

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	0	0	1,715	19,470	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金		880	10,687	
	府支出金		0	0	
	地方債		835	7,800	
	その他特定財源		0	983	
	受益者負担・商品分布収入等		0	0	
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.40	1.00
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	2,188	5,793
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	0	0	2,188	5,793
総事業費(千円) ①+②	0	0	3,903	25,263	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				8
	需用費				9
	委託料				1,698
	使用料及び賃借料				0

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
市民の移動は徒歩や自転車で行う市民の割合。(H26:69%)	%	69	—	—	—
市内の道路は、安全で快適に通行できると思う市民の割合。(H26:55%)	%	55	—	—	—
自転車ネットワーク計画路線の整備率(16,780m) 〔既整備済5,060m含。未認可路線不含。〕	%	24	30	30	37
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 平成28年度より事業実施、平成28年度は設計のみで工事実施はなく、既整備済みの森9号線1,060m、泉大津中央線1,800m、南海中央線2,200mで合計5,060mとなる。平成29年度は助松千原線を予定。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="checkbox"/>	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input checked="" type="radio"/>	アウトソーシング不可能	市が事業主体として行うべき事業であるため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/>	類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input checked="" type="radio"/>	類似事業なし		→	統合・連携の可能性

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし。
----------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	国費、事業費の確保。
---------	------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 交通体系での安全安心に直結する事業として整備を進める必要があるため。
改革・改善策等の具体的内容	特記事項なし。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	④道路・交通	1 2	安全な道路空間の整備 都市計画道路の整備

事業名	泉大津駅西地区周辺整備事業	担当課名	街路連立事業課
-----	---------------	------	---------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成28年度	～	終了年度	平成30年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)				
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等) 都市計画法	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他					(委託先等) 指名競争入札	
(事業の目的・趣旨) 泉大津駅西地区の活性化、歩行者・自転車の安全性向上、さらには景観の向上を図るために周辺整備を行う。							
(事業概要等) 都市計画道路泉大津駅前通り線及びその周辺道路において、歩行者・自転車の通行空間の確保を含め道路整備を行う。							

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考	
事業費総額(千円) ①	0	0	10,596	16,468		
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金		0	3,669		
	府支出金		0	0		
	地方債			10,596	2,700	
	その他特定財源			0	10,099	
	受益者負担・商品分布収入等			0	0	
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.00	0.00	1.20	1.20	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	正職員年間延べ人数×単価	0	0	6,564	6,952	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
	人件費合計(千円) ②	0	0	6,564	6,952	
総事業費(千円) ①+②	0	0	17,160	23,420		
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額	
	旅費				8	
	需用費				4	
	委託料				10,584	
	使用料及び賃借料				0	

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
市民の移動は徒歩や自転車で行う市民の割合。 (H26:69%)	%	69	—	—	—
市内の道路は、安全で快適に通行できると思う市民の割合。(H26:55%)	%	55	—	—	—
泉大津駅前通り線外3路線の整備率(940m)	%	—	—	—	—
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 平成28年度より事業実施、平成28年度は区域の整備計画策定のみでまだ工事実施には至っていない。平成29年度は認可取得及び実施設計を予定しており、道路整備実施は平成31年度からの予定である。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	市が事業主体として行うべき事業であるため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし。
----------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	国費、事業費の確保。
---------	------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域の発展に寄与する事業として整備を進める必要があるため。
改革・改善策等の具体的内容	特記事項なし。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	④道路・交通	①	安全な道路空間の整備

事業名	細街路整備事業	担当課名	土木課
-----	---------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成10年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市細街路整備等に関する要綱に基づく	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 道路機能や空間を確保することにより、将来に渡って防災対策及び街並みの確保に努める。						
(事業概要等) 建築確認に伴う建築後後退部分の用地に助成等を行い、道路を4.0m以上に拡幅し災害時の安全性を高め、良好な住環境の整備を図る。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	0	0	1,880	2,487	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.10	0.20	0.20	0.30
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00
	正職員年間延べ人数×単価	547	1,094	1,094	1,738
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	547	1,094	1,094	1,738
総事業費(千円) ①+②	547	1,094	2,974	4,225	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				745
	工事請負費				437
	負担金・補助及び交付金				698

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
道路後退件数	件	0	0	1	2
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 平成28年度は申請件数が1件であった。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	市の策定した要綱に基づく申請事業であるため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし	→	統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	助成金等の要綱を、他関係部署と簡素化し明確にできる点がないか協議した。 平成28年度泉大津市外部評価委員会に諮った結果、事業の休止・廃止が望ましいとの講評を受けた。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ○長年にわたり申請件数が0件であったことから、事業の実施自体が難しいのではないか。 ○都市計画の大きなランドデザインを描いて、その中で行うべき。 ○建築基準法に基づく行為に対して、市が助成する必要性があるのか。 以上、大きく三点の指摘を受けた。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	D 休止・廃止	(左記評価の理由) 事務事業評価の結果を受け、補助事業の廃止に向けている。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	④道路・交通	①	安全な道路空間の整備

事業名	道路・法定外公共物明示境界確定事業	担当課名	土木課
-----	-------------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				
(事業の目的・趣旨) 個人地と官有地の境界線を確定することにより、不法占用をなくし道路機能を確保する。また、災害時の復旧作業が敏速に行える。					
(事業概要等) 官民境界を決めたい市民が、土地家屋調査士等の申請により境界明示の申請をし、現場で利害関係者と立会の上、明示ラインを確定する。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	94	181	136	370	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.90	1.50	0.70	0.70
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.60	0.90	0.90	0.80
	正職員年間延べ人数×単価	4,923	8,205	3,829	4,055
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,026	1,539	1,539	1,383
	人件費合計(千円) ②	5,949	9,744	5,368	5,438
総事業費(千円) ①+②	6,043	9,925	5,504	5,808	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				3
	需用費				117
	役務費				1
	使用料及び賃借料				12
	負担金、補助及び交付金				3

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
明示結了件数	件	61	65	80	80
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 平成27年度は80件の道路境界明示が確定している。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	市の公有財産を決定するため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	土地家屋調査士等からの申請を受けてから、期間が開かないように手続きを行う。
----------	---------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	境界確定に専門的な判断が必要であり、申請の処理を受けてから期間がかかる場合がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 個人地と官有地の境界を確定することにより不法占用をなくし、道路機能を確保するように努めなければならないため。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	④道路・交通	①	安全な道路空間の整備

事業名	道路用地整備事業	担当課名	土木課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 道路法第4条、第18条に基づく		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業の目的・趣旨) 道路幅員の確保及び市道上に個人地が残らないように公共用地を保全する。					
(事業概要等) 市道路敷地内の個人名義分の寄附申請に伴う、所有権移転登記に使用する測量及び分筆作業並びに道路用地購入。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	3,795	2,604	1,861	2,000	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.50	0.50	0.50	0.50
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.30	0.00	0.00	0.00
	正職員年間延べ人数×単価	2,735	2,735	2,735	2,897
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	513	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	3,248	2,735	2,735	2,897
総事業費(千円) ①+②	7,043	5,339	4,596	4,897	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	役務費				4
	委託料				1,307
	公有財産購入費				550

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
道路用地取得面積	㎡	517	2,035	507	800
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 道路敷き寄附受納等により、道路幅員の確保及び市道上に個人地が残らないように公共用地を保全するとともに、一般交通の利便性を向上した。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	法令に基づく寄附等の申請事業であるため。

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	道路用地の分筆及び寄附の申請の簡素化等を図り、事業を推進した。
----------	---------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	予算の関係上、用地処理を行う箇所が制限される。
---------	-------------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 用地処理を行い道路の保全、整備を推進する必要がある。
	改革・改善策等の具体的内容	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	④道路・交通	①	安全な道路空間の整備

事業名	地籍調査整備事業	担当課名	土木課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 国土調査法に基づく		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)		
(事業の目的・趣旨) 道路、河川等の敷地に囲まれた区画単位に係る官民及び官官境界点の調査を行い、市民生活の向上を目指している。					
(事業概要等) 都市再生地籍調査事業(官民等先行型)を実施し、官民の境界を決めていく。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	4,738	8,849	4,792	81	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.50	0.50	0.40	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	1.00	1.00	1.00	0.00
	正職員年間延べ人数×単価	2,735	2,735	2,188	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,710	1,710	1,710	0
	人件費合計(千円) ②	4,445	4,445	3,898	1,159
総事業費(千円) ①+②	9,183	13,294	8,690	1,240	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				31
	需用費				25
	委託料				4,731
	負担金、補助及び交付金				5

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
調査面積	km ²	0.08	0.11	0.06	0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 平成28年度は0.06km ² の面積を調査している。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	法令に基づく補助事業のため

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	年間一定の面積を調査し、継続していくように推進している。
----------	------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	今後、地籍調査事業を完了までには長期間必要である。
---------	---------------------------

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地籍調査は国の推進する事業であり、市域全体を対象とするため長期間を要するが、継続的に推進していく必要がある。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	④道路・交通	⑤	交通安全対策の充実

事業名	交通安全施設整備事業	担当課名	土木課
-----	------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和48年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市道利用者			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 道路法 交通安全緊急特別措置法	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) (株)新栄商会、伸和道路開発(株)、八木電機	
(事業の目的・趣旨) 市内一円の市管理道路について、安心して快適な道路環境整備を推進することを目的とする。						
(事業概要等) 交通安全付属施設の設置及び改修						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	9,821	10,813	14,119	14,675	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.60	0.40	0.40	0.40
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.20	0.10	0.60	0.60
	正職員年間延べ人数×単価	3,282	2,188	2,188	2,317
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	342	171	1,026	1,037
	人件費合計(千円) ②	3,624	2,359	3,214	3,355
総事業費(千円) ①+②	13,445	13,172	17,333	18,030	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				1,448
	使用料及び賃借料				4,473
	工事請負費				8,000
	原材料費				200

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
カーブミラー・照明灯設置	本	18	13	16	13
道路区画線施工	m	4,859	4,596	3,146	5,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
カーブミラー 13本設置、道路区画線、カラー舗装施工 3,146m					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	警察署と市内の危険箇所や市民の要望について情報を共有することで、迅速に対応することが出来た。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	限られた予算の中で、費用対効果を追求し、いかに効率のよいファシリティマネジメントが行えるかが課題である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 道路機能と環境性の向上を図ることで、交通ネットワークの側面から都市機能の活性化を図る。
改革・改善策等の具体的内容	引き続き警察署等と連携し、要望や危険箇所の的確な把握に努めることで、効果的な交通安全付属施設の設置を行うとともに施設に対するファシリティマネジメントを行う。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	④道路・交通	4	ユニバーサルデザインの視点に立った道路のバリアフリー化の推進

事業名	福祉のまちづくり歩道事業	担当課名	土木課
-----	--------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成8年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市道利用者			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市移動等円滑化のために必要な道路の構造の基準を定める条例			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) ㈱キーセンス			
(事業の目的・趣旨) 高齢者及び身体障害者等に配慮した福祉のまちづくりを推進するため歩道の段差等の改善を行い、安全快適で人にやさしい交通環境づくりを推進する。						
(事業概要等) 歩道段差改善及び視覚障害者誘導ブロック設置。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	2,073	2,283	1,974	2,000	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.10
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	579
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0
	人件費合計(千円) ②	1,094	1,094	1,094	579
総事業費(千円) ①+②	3,167	3,377	3,068	2,579	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	工事請負費				1,974

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
歩道段差等改善箇所	箇所	0	10	2	4
視覚障害者誘導ブロック設置箇所	箇所	12	17	3	3
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 2箇所の歩道段差解消及び3箇所の視覚障害者誘導ブロック設置をする。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	道路占用者連絡協議会等により、計画的な工事を行う。
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	他事業に併せて、財政状況を踏まえながら同時期の施工に努めて工事計画及び工事施工を行う。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	現状の予算範囲だと、改良範囲が制限される。
---------	-----------------------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 歩道段差を解消することにより、誰もが円滑に通行するために必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	④道路・交通	1	安全な道路空間の整備

事業名 放置自転車対策事業	担当課名 土木課
------------------	-------------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成元年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 一般市民			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、泉大津市自転車等の放置防止に関する条例	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業の目的・趣旨) 駅周辺道路等における自転車等の放置防止に対する措置を講ずることにより歩行者等の安全な通行と災害時における防災活動の確保を図るとともに良好な生活環境を保持することを目的とする。						
(事業概要等) 南海本線3駅周辺の放置自転車禁止区域において、自転車が放置されないように指導啓発を行い、なおかつ放置される自転車を撤去・移動し、保管・返却を行う。引取りが無い場合はリサイクル又は廃棄処分を行う。また、平成28年度中に南海本線泉大津駅、松ノ浜駅高架下へ駐輪場の整備を行い、管理運営は、指定管理者制度を導入する。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	14,204	25,454	26,774	50,060	
(※※) 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.40	0.60	0.50
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.60	0.80	1.00	1.00
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	2,188	3,282	2,897
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,026	1,368	1,710	1,729
	人件費合計(千円) ②	2,120	3,556	4,992	4,626
総事業費(千円) ①+②	16,324	29,010	31,766	54,686	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				368
	役務費				82
	委託料				22,879
	工事請負費				1,005
	使用料及び賃借料				2,343
	貸付金				100

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
放置自転車指導啓発台数	台	7,631	5,631	4,766	3,000
放置自転車撤去台数	台	2,484	1,482	1,584	1,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
泉大津駅、松ノ浜駅高架下へ駐輪場の整備を行い、指定管理者に駐輪場の管理運営と併せて放置自転車対策を委託したことによって、民間のノウハウの活用した総合的な放置自転車対策が実施できた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	類似事務事業名	統合・連携の可能性		可能性あり	可能性なし
	○ 類似事業なし					

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	今まで個別であった放置自転車対策事業を駐輪場の供用開始に合わせて、指定管理者に総合的に行わせることで、24時間営業の駐輪場とコールセンターを設置したことにより、事務負担の軽減と住民サービスの向上が図れた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	泉大津駅高架下駐輪場の供用開始により、放置自転車を高架下駐輪場へ誘導できたが、以前として商業施設用の駐輪ラックを利用している鉄道利用者があることから、適正利用の推進について指定管理者のノウハウの活用が必要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 鉄道利用者の駐輪場を整備し、さらに放置自転車対策も指定管理者に行わせることで効果的で効率的な放置自転車対策ができた。
改革・改善策等の具体的内容	泉大津駅高架下施設の開業に伴う土地利用の変化と人の導線の変化により、駅前空間における放置自転車の指導・啓発及び駐輪場の利用促進の強化方法を検討する。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	④道路・交通	5	交通安全対策の充実
事業名	交通安全教育・啓発事業		担当課名	土木課

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和48年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市内の幼稚園・保育所・小学校の園児・生徒や高齢者			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 交通安全対策基本法、泉大津市交通教室運営要綱		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			(委託先等)		
(事業の目的・趣旨) 交通弱者に対し、交通安全教室・研修会等を通じ交通安全意識の高揚を図る。						
(事業概要等) 泉大津警察署等の関係機関及びセーフコミュニティ交通安全対策委員会等の市民ボランティアと連携し、市内の高校・小中学校・幼稚園・保育所・子ども園を対象に交通安全教室を年間60回程度開催、一般の市民の方に向けて運転者講習会を年8回、街頭啓発を8回、高齢者講習会・研修会を年間8回実施している。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	2,559	2,611	2,454	3,012	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.40	0.40	0.40	0.40
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	1.00	0.70	0.80	0.80
	正職員年間延べ人数×単価	2,188	2,188	2,188	2,317
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,710	1,197	1,368	1,383
	人件費合計(千円) ②	3,898	3,385	3,556	3,700
総事業費(千円) ①+②	6,457	5,996	6,010	6,712	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				26
	需用費				459
	使用料及び賃貸料				534
	負担金、補助及び交付金				1,423
公課費				13	

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
街頭啓発参加人数	人	67	72	110	80
交通安全教室参加人数	人	5,488	6,730	7,980	7,000
運転者講習会参加人数	人	514	408	400	500
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 継続的な交通安全啓発活動により、市民に対して交通安全に対する啓発が広く周知されている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	交通安全教室で使用するDVDのバリエーションを増やし、実地訓練で使用するコースのレイアウトを変える等、わかりやすく飽きのこない啓発内容に努める。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	啓発活動、交通安全教室を行っていても、実際の交通マナーの悪さに問題があると考えられる。しかしながら、交通事故を減らし、防止する為にも啓発活動は継続していく必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民の交通安全に対する要望は多く、交通安全に関する意識を高める為にも、引き続き教室・研修会等を開催していく必要がある。
改革・改善策等の具体的内容	引き続き、泉大津警察署・交通安全協会・セーフコミュニティ交通安全対策委員会等の市民ボランティアとの連携を強めていく。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	④道路・交通	1	安全な道路空間の整備

事業名 めいわく駐車対策事業	担当課名 土木課
-------------------	-------------

【事業の概要】

事業期間	開始年度 平成15年	～	終了年度	会計区分 一般会計	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 違法駐車車両		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 道路法		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 泉大津警察署、泉大津交通安全協会		
(事業の目的・趣旨) 交通渋滞や交通事故の原因となる違法駐車車両に対して注意勧告を行い、歩行者の安全と交通の円滑化を確保する。					
(事業概要等) 泉大津警察署・泉大津交通安全協会と協働で、市内一円の生活道路を巡回し、めいわく駐車車両に対して警告をおこなう。 また、路上に放置されている自動車について、レッカー移動・処分をおこなう。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	225	10	10	10	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.40	0.40	0.20	0.20
	正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	684	684	342	346
	人件費合計(千円) ②	1,778	1,778	1,436	1,504
総事業費(千円) ①+②	2,003	1,788	1,446	1,514	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				10

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
放置自動車警告指導台数	台	2	0	0	0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 定期的な指導・警告により、処理台数が減少している。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特になし。
----------	-------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	限定された路線における警告指導であり、それ以外の路線についての警告指導をどう行っていくか検討が必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 定期的な警告指導により、処理台数は減少しているが、今後とも継続する必要がある。
改革・改善 策等の具体的 内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	⑤公園・緑地・河川	1	地域の活動や外遊びの拠点となる公園づくり

事業名	プール維持管理事業	担当課名	環境課
-----	-----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 大阪府遊泳場条例、泉大津市都市公園条例	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 専門業者	
(事業の目的・趣旨) プールを開場することにより、夏季における市民のスポーツ、レクリエーションの場を提供する。				
(事業概要等) プール開場前に清掃及びプールの安全性を確保するためのろ過機やポンプ等の施設点検を行うと共に、通常営業に支障がないように施設の修繕を行い、プールの開場に努める。また、開場期間中は利用者の安全確保の為、監視員を配置し、利用者の安全を確保した運営管理を行う。				

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	13,397	13,148	13,362	16,025	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.20	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.10
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	342	342	342	173
	人件費合計(千円) ②	1,983	1,983	1,436	1,332
総事業費(千円) ①+②	15,380	15,131	14,798	17,357	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				5,093
	役務費				121
	委託料				8,150

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
1日あたりの入場者数＝入場者数÷開場日数	人	286	291	354	322
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 夏季におけるスポーツ、レクリエーションの場として、毎年1万人を超える多くの利用者がある。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	管理業務を専門業者に委託
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名	
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	老朽化したろ過機の簡易な分解点検を行い、機器の現状を確認する事により、今後の安定したプール開場を図った。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	施設の老朽化が顕著であり、ろ過機等の機械が破損した場合の交換部品の調達が困難である。安定的な運営管理にあたり、大規模改修を行う必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 施設の老朽化が顕著であり、早急に大規模改修が必要である。修繕等により、可能な限り、市営プールの運営事業を継続する。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	⑤公園・緑地・河川	1	地域の活動や外遊びの拠点となる公園づくり

事業名	プール施設整備事業	担当課名	環境課
-----	-----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 大阪府遊泳場条例、泉大津市都市公園条例	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 専門業者	
(事業の目的・趣旨) 市営プールを利用者にとって安全な状態で開場するために、プール施設の整備を行う。				
(事業概要等) プールサイドの破損した平板の補修や劣化した塗装面の研磨及び塗装等、プール利用者が安全に利用できるよう、プール施設の整備を行う。				

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	861	1,848	999	2,000	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.20	0.20
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.10	0.00
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,094	1,159
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	342	342	171	0
	人件費合計(千円) ②	1,983	1,983	1,265	1,159
総事業費(千円) ①+②	2,844	3,831	2,264	3,159	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				150
	工事請負費				850

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
1日あたりの入場者数＝入場者数÷開場日数	人	286	291	354	322
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 施設の整備不良が原因となる怪我や事故を未然に防ぐことができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	専門業者に委託
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
	アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○	類似事業あり	→	類似事務事業名	
		類似事業なし		→	統合・連携の可能性

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	小プールへの塩素注入の配管改良を行い、安定した塩素濃度を確保することが出来た。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	市営プールの安定的な運営のためには、プール施設の老朽化対策やろ過機等の機械類の大規模改修が必要である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 施設の老朽化が顕著であり、大規模改修が必要である。当面は、修繕等の部分改修により、施設の維持に努める。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	⑤公園・緑地・河川	1	地域の活動や外遊びの拠点となる公園づくり

事業名	公園維持管理事業	担当課名	環境課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 (具体的な事業(補助)対象者)			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等) 都市公園法・泉大津市都市公園条例			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他 (委託先等) 専門業者・シルバー人材センター・障がい者団体			
(事業の目的・趣旨) 子どもから高齢者まで、市民の憩いの場となる公園を安全・安心に利用できるように、清掃活動、施設の修繕及びグラウンドの管理等を行い、適正な維持管理に努めることを目的とする。				
(事業概要等) 市内に76箇所ある公園・緑地の週3回以上の清掃、遊具の日常点検、トイレの週2回の清掃及び有料グラウンドの管理を行う事に加え、施設の修繕業務を行う。				

項目/年度		H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①		57,562	62,633	40,531	39,755	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等	4,826	5,126	4,261	4,655	
人件費※	正職員の年間延べ人数	1.70	0.80	0.80	0.80	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	1.70	1.00	0.50	0.30	
	正職員年間延べ人数×単価	9,299	4,376	4,376	4,634	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	2,907	1,710	855	519	
	人件費合計(千円) ②	12,206	6,086	5,231	5,153	
総事業費(千円) ①+②		69,768	68,719	45,762	44,908	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報酬				2,412
		需用費				8,506
		委託料				21,257
		使用料及び賃借料				7,022
		備品購入費				600,000

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
自主管理公園数	箇所	4	4	4	5
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 公園の清掃及び施設の修繕等の維持管理を行う事により、安全・安心な公園管理を行うことができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	ボランティア団体、シルバー人材センター、障がい者団体
<input type="checkbox"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="checkbox"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		→	統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	公園内に放置されている倉庫等の占用物件の調査を行い、公園の美化に努めた。また、憩いの場となるベンチの調査を行い、老朽化の進んだベンチについては、取替又は修繕を行った。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	市内公園施設の老朽化が顕著であり安全確保の観点から、遊具、照明灯及び建築物等の修繕対応をより一層進めていく必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 公園の適正な維持管理を行うため、今後も清掃等を進めていく一方、安全を確保する為、遊具等公園施設の点検及び修繕を継続する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	⑤公園・緑地・河川	1	地域の活動や外遊びの拠点となる公園づくり

事業名	公園施設整備事業	担当課名	環境課
-----	----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 都市公園法、泉大津市都市公園条例		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 専門業者		
(事業の目的・趣旨) 魅力的なまちづくりの一環として、老朽化した公園施設の補修及び整備を行い、より多くの市民が安心して楽しめる公園造りを行う。					
(事業概要等) 平成27年度から5年間の整備計画を定め、社会資本整備交付金を活用したうえで、平成27年度に策定を行った公園長寿命化計画に基づく公園整備を行い、安心・安全で魅力的な公園づくりに努める。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	6,584	102,127	20,734	33,000	
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金		3,971	10,000	16,500
	府支出金		77,295		
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.30	0.50	0.50	0.50
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.10	0.00
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	2,735	2,735	2,897
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	342	342	171	0
	人件費合計(千円) ②	1,983	3,077	2,906	2,897
総事業費(千円) ①+②	8,567	105,204	23,640	35,897	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				2,981
	工事請負費				17,753

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
公園の改良、施設等整備数	箇所	4	5	2	7
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
快適に利用できる公園づくりのために、ワークショップやアンケート等を反映した、公園遊具の整備等を行い安心・安全な公園づくりを行うことが出来た。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	ボランティア団体、シルバー人材センター、障がい者団体
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	事業をよりいっそう進めていくために、社会資本整備総合交付金の活用を行った。また、今後も積極的に交付金等を活用し、事業を進めていく。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	市内公園全体の遊具及び施設等の老朽化が顕著であり、対応に多額の整備費用が必要となるが、本市財政状況の問題がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後も、市内に多数ある老朽化した施設の整備の為、公園施設長寿命化計画に基づく、年次的な改修や更新が必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	⑤公園・緑地・河川	3	市民による緑化推進活動の促進

事業名	みどり維持管理事業	担当課名	環境課
-----	-----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 都市緑地法、大阪府自然環境保全条例	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 専門業者	
(事業の目的・趣旨) 緑の基本計画に基づいた、うるおいと安らぎを与えるみどりづくりの為に、適正なみどりの維持管理を行う。				
(事業概要等) 市内の公園、施設及び幹線道路植樹帯における除草、剪定、伐採及び植栽等のみどりの維持管理により、うるおいと安らぎを与えるみどりづくりを行う。				

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	34,306	38,959	63,854	62,435	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.40	0.60	2.00	2.00
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	1.70	1.50	0.20	0.10
	正職員年間延べ人数×単価	2,188	3,282	10,940	11,586
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	2,907	2,565	342	173
	人件費合計(千円) ②	5,095	5,847	11,282	11,759
総事業費(千円) ①+②	39,401	44,806	75,136	74,194	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				1,171
	役務費				7,749
	委託料				52,680
	使用料及び賃借料				432
	工事請負費				1,824

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
街路樹設置延長	m	13,260	13,260	13,510	13,260
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
枯木の植樹替え、倒木等危険性のある樹木の剪定又は伐採、電線を破断させる可能性が高い樹木の剪定又は伐採等の市内公園、施設、幹線道路のみどりの維持管理を行った。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	専門業者・シルバー人材センター
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
	アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○	類似事業あり	→	類似事務事業名		
		類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	市内の公共施設などの樹木の維持管理体制の見直しを行い、薬剤散布、剪定及び除草作業の一元化により、スケールメリットを得ることができた。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	除草や剪定が必要な時期は、どの公共施設においても同時期であるため、施設管理者による日常管理等の協力を得ることが必要である。また、作業者についても高齢者(シルバー)が主体であるため、体力的な面から夏季の作業における労働力の確保が困難となっている。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 良好な景観を維持し、みどりあふれる街づくりの為、公園、施設及び幹線道路の適正な維持管理が必要である。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	⑤公園・緑地・河川	3	市民による緑化推進活動の促進

事業名	緑化推進事業	担当課名	環境課
-----	--------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者)	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 都市緑地法、大阪府自然環境保全条例	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 専門業者、緑化ボランティア団体	
(事業の目的・趣旨)				
緑の基本計画に基づき、うるおいと安らぎを与えるみどりづくりの推進にむけて、総合的、計画的な緑化の推進を図る。また、緑化ボランティア団体及びアドプト・ロード・プログラム参加団体への活動を助成し、地域の緑化活動を推進する。				
(事業概要等)				
緑と花の写生コンクール等、子ども達が緑とふれあい、愛着を感じてもらう機会を作る。また、緑化ボランティア団体及びアドプト・ロード・プログラム参加団体に対して助成を行い、緑化活動を推進する。				

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	2,548	2,531	3,278	3,493	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.30	0.30	0.30	0.30
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.30	0.10
	正職員年間延べ人数×単価	1,641	1,641	1,641	1,738
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	342	342	513	173
	人件費合計(千円) ②	1,983	1,983	2,154	1,911
総事業費(千円) ①+②	4,531	4,514	5,432	5,404	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				141
	需用費				892
	役務費				15
	委託料				71
	負担金、補助及び交付金				2,170

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度 実績値	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 目標値
緑と花の写生コンクール作品出品数	点	2,909	2,950	2,670	3,200
緑化推進活動団体数	団体	7	8	8	9
開発による緑化面積	m ²	5,183	3,746	2,658	2,800
アドプト・ロード・プログラム参加団体数	団体			2	5
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 緑化活動団体及びアドプト・ロード・プログラム参加団体により、公園や植樹帯に花の植栽や美化活動がきめ細かく行われ、公園利用者等にやすらぎや癒し空間が提供されている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	緑化ボランティア団体
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
	アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○	類似事業あり	→	類似事務事業名	
		類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	アドプト・ロード・プログラム制度を実施し、より市民や地域団体に行っていただく緑化活動への支援を図った。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	多くの緑化ボランティア団体では、組織の高齢化や固定化が進行しているため、広報などを通じた活動内容の紹介等、団体育成への支援が必要である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) うるおいと安らぎを与えるみどりづくりの為に、緑化ボランティア団体等への育成等支援を行うと共に、新たな開発区域等に対して、緑化関連法令により指導を行いみどりの充実を図っていく。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	⑥上下水道	①	水道水の安定供給

事業名	検針・料金収納業務	担当課名	水道課
-----	-----------	------	-----

【事業の概要】 昭和4年度からと推測

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	水道事業会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 水道需要者		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 水道法第7条、第14条及び第15条 給水条例第22条～第25条、第28条、第29条及び第34条 水道料金等徴収業務その他業務の委託に関する規定		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) 第一環境(株)		

(事業の目的・趣旨)
 泉大津市水道事業が水道事業を運営し給水するために必要な経費を、水道需要者からその使用量に応じて水道料金を徴収することで、人件費等の経費削減を図り水道事業の経営健全に寄与する。

(事業概要等)
 営業区域内に給水しているすべての家庭・事業所・施設の水道メーターの検針、計量法による水道メーターの定期交換、水道料金の徴収、給水停止及び解除、窓口受付、開閉栓その他関連業務

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考	
事業費総額(千円) ①	63,591	62,675	69,725	70,071		
<small>【参考】</small> <small>財源内訳(千円)</small>	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等	59,059	62,675	69,725	70,071	水道料金 メーター使用料
<small>人件費※</small>	正職員の年間延べ人数	1.90	1.80	0.90	0.90	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.90	0.90	
	正職員年間延べ人数×単価	10,393	9,846	4,923	5,214	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	1,539	1,556	
人件費合計(千円) ②	10,393	9,846	6,462	6,770		
総事業費(千円) ①+②	73,984	72,521	76,187	76,841		
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額	
	委託料				69,725	

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
調定収納率	%	99.22	99.20	99.14	99.20
注意 収納は調定の2月後のため、調定収納率は6月～翌年5月で算出					
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 水道料金の調定収納率を向上を図ることにより、水道事業の経営健全に寄与した。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/> 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/> 今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/> アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	<input checked="" type="radio"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	委託業者のプロポーザル選定の際、業務の一部を本市、和泉市及び高石市の3市合同で行い、事務の省力化を図った。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	3市合同でプロポーザル選定を行ったが、委託内容について考え方が異なる点があり、契約書・仕様書の統一が困難である。次のプロポーザル選定に向けて、更なる経費削減及びサービス向上を目指すため、より詳細な調整を図る必要がある。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ・窓口対応及び収納率が向上した
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	⑥上下水道	①	水道水の安定供給

事業名	水道施設維持管理事業	担当課名	水道課
-----	------------	------	-----

【事業の概要】 昭和4年度からと推測

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	水道事業会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 水道需要者		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 水道法第2条、第2条の2及び第22条 水道施設の技術的基準を定める省令第1条 及び第7条		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) ㈱タカダ、㈱アズビル、㈱マコト電気 新明和 アクアテクサービス㈱、セコム㈱、(公社)泉大 津市シルバー人材センター		
(事業の目的・趣旨) 安全・安心な水道水の安定供給					
(事業概要等) ・配水場等の給水施設(配水管を除く。)の運転管理 ・配水場等の給水施設(配水管を除く。)の電気、機械設備等の保守点検業務及び補修					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	70,986	82,129	73,854	79,808	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	70,986	82,129	73,854	79,806
人件費※	正職員の年間延べ人数	1.80	1.80	1.80	1.80
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.00	0.00
	正職員年間延べ人数×単価	9,846	9,846	9,846	10,427
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	342	342	0	0
	人件費合計(千円) ②	10,188	10,188	9,846	10,427
総事業費(千円) ①+②	81,174	92,317	83,700	90,235	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				56,220
	その他				17,634

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
年間受水量合計(29年度目標値は申込み水量)	千㎡	8,746	8,671	8,613	8,500
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 効率的な施設の運用及び機器の点検等を行い、安全・安心な水道水の安定供給ができた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	給水人口減に伴う配水量の微減による経費削減を行った。 ・エネルギーの有効活用により電気使用量を削減し、及び民間電力会社との契約により電力使用料金の縮減を図った。 ・補修作業等を直営作業で行うことで、経費の削減を行った。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	配水施設の維持、効率的な水運用及び委託業者を指導・監督する上で技術面の継承が問題である。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民に安心・安全な水道水を安定供給するため事業を継続する。
改革・改善策等の具体的内容	設備の更新計画を踏まえた経営戦略の作成	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	⑥上下水道	①	水道水の安定供給

事業名	水道情報管理システム整備事業	担当課名	水道課
-----	----------------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成12年度	～	終了年度	会計区分	水道事業会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 水道需要者 給水装置工事事業者 道路掘削事業者			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 水道事業管理規程第5条、 給水装置工事施工基準第4章 ※ 改正予定の水道法(現在参議院で審議中)の 施行後は施設台帳整備が義務化	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等) オリジナル設計㈱	
(事業の目的・趣旨) 給水台帳は、紙媒体で保存し窓口調査時に時間を要していた。また紙媒体のままでは資料が膨大化し保管場所が増える一方のため、データ管理をしやすく、保管場所を要しない電子化を図ることにした。 結果、業務の効率化、事業対象者へのサービス向上、事務環境の改善を図っている。						
(事業概要等) 給水管及び給水台帳システムの整備、データ更新、機器のリース管理等						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考	
事業費総額(千円) ①	3,653	2,751	1,935	2,366		
[参考] 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等	3,653	2,751	1,935	2,366	手数料 水道料金 メーター使用料
人件費 ※	正職員の年間延べ人数	0.40	0.80	0.40	0.40	
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.40	0.40	0.50	0.30	
	正職員年間延べ人数×単価	2,188	4,376	2,188	2,317	
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	684	684	855	519	
	人件費合計(千円) ②	2,872	5,060	3,043	2,836	
総事業費(千円) ①+②	6,525	7,811	4,978	5,202		
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額	
	委託料				1,791	
	賃借料				144	

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
水道情報管理システム整備進捗率	%	0	6	70	100
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
<ul style="list-style-type: none"> ・迅速でより正確な情報を効率的に提供できた。 ・配水管情報をシステム化することにより、課内でより正確な整備計画の作成に寄与できた。 					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
	アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○	類似事業あり	→	類似事務事業名	
		類似事業なし		→	統合・連携の可能性

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	給水台帳の整備(平成28年度末 給水戸数35,086戸)
----------	------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・古い年代に施工した給水管情報がなく、継続調査を行う必要がある。 ・建物解体等でシステム情報と現地情報がかい離しているものがあり、継続確認を行う必要がある。 ・給水台帳の電子情報と未リンク箇所があり、完成させることで検索時間をより短縮できる。 ・配水管・給水引込管の新設等により継続して整備する必要がある。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) <ul style="list-style-type: none"> ・データ化を一層すすめ、情報修正を継続し、システムの迅速化及び正確性を図る必要がある。 ・改正予定の水道法施行後は、施設台帳整備は義務
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	⑥上下水道	①	水道水の安定供給

事業名	配水管維持事業	担当課名	水道課
-----	---------	------	-----

【事業の概要】		昭和4年度からと推測			
事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	水道事業会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 水道需要者		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 水道法第2条及び第2条の2 水道施設の技術的基準を定める省令第1条 及び第7条		
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等) ㈱西日本水道センター ㈱小橋商会他16社(市内の指定給水装置工 事業者)		
(事業の目的・趣旨) 漏水等による無駄な資源の流出を防ぎ、水道水の安定した供給を行う。					
(事業概要等) 漏水調査や市民からの通報等により、漏水箇所を修理し有収率の向上を図る。					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	59,059	62,675	49,147	69,002	
(参考) 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	59,059	62,675	49,147	69,002
人件費※	正職員の年間延べ人数	0.60	0.90	0.90	0.90
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.50	0.60	0.00	0.00
	正職員年間延べ人数×単価	3,282	4,923	4,923	5,214
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	855	1,026	0	0
	人件費合計(千円) ②	4,137	5,949	4,923	5,214
総事業費(千円) ①+②	63,196	68,624	54,070	74,216	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	備消耗品費				500
	委託料				19,307
	修繕費				23,112
	請負工事費				6,146
	材料費				82

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
漏水修理事件数	件	234	243	180	200
漏水修理により防いだ推定損失額	千円	10,725	12,979	5,966	10,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 平成28年度は180件の漏水修理を行い、5,966千円の漏水損失を抑えた。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	・新しい探知技術を導入することにより、より正確・より早期の漏水発見を図っている。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	・漏水修理時に時折発生する断水及び濁り水への対応が難しい。 ・委託業者を指導・監督する上で技術面の継承が問題である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 漏水抑制のため配水管整備事業を進める必要があるが、市内すべての配水管整備を終えるのは将来になるため、現状対策として漏水の早期発見・早期施工で対応する必要がある、
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	⑥上下水道	①	水道水の安定供給

事業名	配水管整備事業	担当課名	水道課
-----	---------	------	-----

【事業の概要】		昭和4年度からと推測			
事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	水道事業会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	(具体的な事業(補助)対象者) 水道需要者			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り	(具体的な法令、条例名等) 水道法第2条及び第2条の2 水道施設の技術的基準を定める省令第1条 及び第7条			
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	(委託先等) 中日本建設コンサルタント(株) 村本道路(株)他1社 (有)福西住宅設備他4社			
(事業の目的・趣旨) 地震等の災害に強い水道施設の構築、安全・安心な水道水の安定供給					
(事業概要等) 耐震幹線ループの整備、重要路線の耐震化及び老朽管の更新					

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	285,697	341,720	261,875	466,466	特定財源内訳 工事負担金 他会計負担金 損益勘定内部 留保資金 消費税調整額 等
(参考) 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債	25,000	81,300	50,000	121,000	
その他特定財源	61,701	58,890	4,627	41,598	
受益者負担・商品分布収入等	198,996	201,530	207,248	303,868	加入金 水道料金 メーター使用料
正職員の年間延べ人数	1.80	2.10	2.10	2.10	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.50	0.20	0.00	0.00	
正職員年間延べ人数×単価	9,846	11,487	11,487	12,165	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	855	342	0	0	
人件費合計(千円) ②	10,701	11,829	11,487	12,165	
総事業費(千円) ①+②	296,398	353,549	273,362	478,631	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	備消耗品費				94
	賃借料				616
	委託料				11
	請負工事費				261,154

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
耐震化率(耐震計画管の進捗率)	%	47.9	51.7	55.1	59.0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 配水管整備計画により、確実に耐震化率の向上を果たしている。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	更新期間を60年に設定することにより、老朽管になる前に更新している。
----------	------------------------------------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・水需要が減少していく中で、現在の配水管口径の見直しを定期的に行うことにより、効率的で経済的な管更新を行う必要がある。 ・委託業者を指導・監督する上で技術面の継承が問題である。
---------	---

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 長期的な配水管整備計画により、順次施工する必要がある。
改革・改善策等の具体的内容		

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	⑥上下水道	⑥	水洗化の普及促進

事業名	水洗便所普及事業	担当課名	下水道課
-----	----------	------	------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和48年度	～	終了年度	会計区分	下水道事業特別会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 処理区域内における未水洗化世帯・企業 助成については告示(供用開始)後3年以内の未水洗世帯。 貸付については処理区域内における未水洗世帯。			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 都市計画法、下水道法、 泉大津市下水道条例			
事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		(委託先等)			
(事業の目的・趣旨) 処理区域内の未水洗化世帯に対し水洗化への早期改造に向けた啓発指導。 水洗化の実施により衛生的・文化的な市民生活と、河川・海などの公共水域の水質保全、自然環境保全に努める。 また、適正な水洗化工事の実施と事業所の管理のため、排水設備工事の確認・検査を行うとともに、排水設備業者の 指定登録制度を定める。						
(事業概要等) 処理区域内の未水洗化世帯訪問調査及び実態の把握。 未水洗世帯への水洗化改造実施の指導。 水洗化普及促進のための助成金交付及び資金貸付。 排水設備工事の確認及び竣工検査。 排水設備業者の登録等の取扱い事務。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	5,381	5,411	2,559	9,147	平成29年度予算額の内、7,300千円は負担金補助及び交付金(水洗便所改造助成金)。
〔参考〕 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
人件費※					
正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.20	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	1.00	0.00	0.00	0.00	
正職員年間延べ人数×単価	1,094	1,094	1,094	1,159	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	1,710	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	2,804	1,094	1,094	1,159	
総事業費(千円) ①+②	8,185	6,505	3,653	10,306	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費 126、需用費 104				230
	役務費 210、委託料 390				600
	使用料及び賃借料 328				328
	負担金補助及び交付金 1,350				1,350
	貸付金 50				50

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
水洗化率	%	89.3	89.3	89.4	89.5
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 水洗化率の向上					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="checkbox"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input checked="" type="checkbox"/>	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	下水道事業の包括的民間委託
<input type="checkbox"/>	アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業あり	→	類似事務事業名	給水装置工事申請審査事業	
	<input type="checkbox"/> 類似事業なし		統合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 可能性あり	<input type="checkbox"/> 可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	貸付金については、供用開始の告示日から3年経過の場合、年利3.0%の貸付利率を課していたが、平成24年4月から全て無利率とした。同様に助成金については、水洗便所改造工事1件につき、供用開始の告示日3年以内のものにつき一律3万円であったものを、平成24年4月から、告示1年以内については5万円、2年以内については4万円、3年以内については3万円とし、さらに、貸付制度を利用した改造工事も助成金の対象とした。
----------	--

【課題(問題点)】

課題(問題点)	平成28年度末において、水洗化が可能な人口に対する水洗化率が、前年度より向上し89.4%となったが、整備区域の拡大にともない対象人口が増加する中で、水洗化率としては伸びにくい状況となっている。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) これまでの未水洗化世帯に対する啓発活動等により、整備区域拡大による対象人口増加の状況下にあっても水洗化率を維持できている。平成26年度に汚水整備が概成しており、今後も水洗化促進事業の継続により更なる水洗化率の向上が期待できるため。
改革・改善策等の具体的内容	特記事項なし。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	⑥上下水道	④ ⑤	公共下水道の汚水整備推進 公共下水道の雨水整備推進

事業名	管渠事業(北部処理区 整備事業)	担当課名	下水道課
-----	------------------	------	------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和48年度	～	終了年度	会計区分	下水道事業特別会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 未整備区域の市民等			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 都市計画法、下水道法、 泉大津市下水道条例	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(委託先等) 指名競争入札 日本下水道事業団	
(事業の目的・趣旨) 汚水整備については、良好な都市環境の整備と公共用水域の水質保全を目指すため、又、雨水整備については、浸水防除による生活環境の整備向上を図るため、北部処理区における整備を計画的かつ効率的に推進する。						
(事業概要等) 汚水整備については、住民要望等に対応しながら整備を行う。又、雨水整備については、夕凧町地内での整備を行う。						

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	368,278	473,832	269,350	503,122	H28からH29繰越、174,000千円
【参考】 財源内訳(千円)	97,141	128,695	109,950	186,000	
国庫支出金					
府支出金					
地方債	253,589	224,700	19,400	98,800	
その他特定財源		95,245	136,603	217,682	
受益者負担・商品分布収入等	17,559	25,192	3,397	640	
人件費※					
正職員の年間延べ人数	3.30	4.00	1.00	1.00	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	2.00	1.50	1.00	1.00	
正職員年間延べ人数×単価	18,051	21,880	5,470	5,793	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	3,420	2,565	1,710	1,729	
人件費合計(千円) ②	21,471	24,445	7,180	7,522	
総事業費(千円) ①+②	389,749	498,277	276,530	510,644	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費 25 需用費 254 役務費 21				300
	委託 243, 151 使用料及び賃借料 875				244,026
	工事請負費 24, 656				24,656
	補償、補填及び賠償金 363				363
公課費 5				5	

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
(汚水人口普及率) = (整備人口) / (行政人口) 整備人口: 公共下水道の管渠が布設されている区域の居住人口 行政人口: 住民基本台帳人口(外国人を含む)	%	96.5	96.6	96.8	96.9
(雨水整備普及率) = (整備面積) / (認可面積)	%	35.6	35.8	36.4	36.8
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 汚水整備 L=379m 雨水整備 L=382m					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性	アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし。
----------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	国費の確保。
---------	--------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民生活に直結した重要な都市基盤整備であり、未普及地区の解消に向けて整備を進めるため。
改革・改善策等の具体的内容	特記事項なし。	

事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	⑥上下水道	⑦	下水道施設の機能維持・向上

事業名	ポンプ場更新事業	担当課名	下水道課
-----	----------	------	------

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成25年度	～	終了年度	平成30年度	会計区分	下水道事業特別会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 排水区域の市民等				
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り					(具体的な法令、条例名等) 都市計画法、下水道法、 泉大津市下水道条例	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他					(委託先等) 日本下水道事業団	
(事業の目的・趣旨) 災害に強いポンプ施設の整備を行い、排水区域の雨水を速やかに排水して浸水の災害を防除し、市民の財産と生命を守り快適な生活環境を確保する。							
(事業概要等) (汐見ポンプ場) ポンプ棟の耐震化。 老朽化した雨水ポンプ設備等を平成30年度末までに更新する。							

【事業費】

項目/年度	H26 (決算額)	H27 (決算額)	H28 (決算見込額)	H29 (予算額)	備考
事業費総額(千円) ①	56,600	445,775	223,700	314,000	H27からH28 繰越 29,000千円
〔参考〕 財源内訳(千円)					
国庫支出金	28,300	219,660	111,500	184,000	
府支出金					
地方債	25,470	203,800	102,000	130,000	
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等	0	0	0	0	
人件費※					
正職員の年間延べ人数	1.00	1.00	1.00	1.00	
嘱託・臨時職員の年間延べ人数	0.00	0.00	0.00	0.00	
正職員年間延べ人数×単価	5,470	5,470	5,470	5,793	
嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0	
人件費合計(千円) ②	5,470	5,470	5,470	5,793	
総事業費(千円) ①+②	62,070	451,245	229,170	319,793	
平成28年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料 223,700(現年度194,700、H27繰越分29,000)				223,700

※人件費は、普通会計の1人当たりの給与費×当該事業に係る年間延べ人数で算出しているため、実際の人件費とは異なりますのでご注意ください。

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	26年度実績値	27年度実績値	28年度実績値	29年度目標値
進捗率	%	4	24	29	49
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) ポンプ設備の長寿命化計画を基に、汐見ポンプ場の雨水ポンプ1号・3号の機器の据付、雨水ポンプ4号設備の機器製作に着手出来た。					

【アウトソーシングの可能性】

アウトソーシングの可能性		アウトソーシングが可能な部分、不可能な理由を具体的に
<input type="radio"/>	既に事業全体・一部でアウトソーシング済	
<input type="radio"/>	今後事業の全部・一部でアウトソーシング可能	
<input type="radio"/>	アウトソーシング不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	<input type="radio"/>	類似事業あり	→	類似事務事業名	
	<input type="radio"/>	類似事業なし		→	統合・連携の可能性

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	特記事項なし。
----------	---------

【課題(問題点)】

課題(問題点)	国費の確保。
---------	--------

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 汐見ポンプ場の老朽化した雨水ポンプ設備等を計画的に更新することにより、施設が健全な状態を維持することが出来たため。
改革・改善策等の具体的内容	特記事項なし。	